

# 板橋区

## 中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	12
全国の景況	15
「東京都」の企業倒産動向について	16
特別調査「経営者の健康管理と事業の継続について」	18
中小企業景況調査比較表	23
中小企業景況調査転記表	26

板橋区 産業経済部 産業振興課

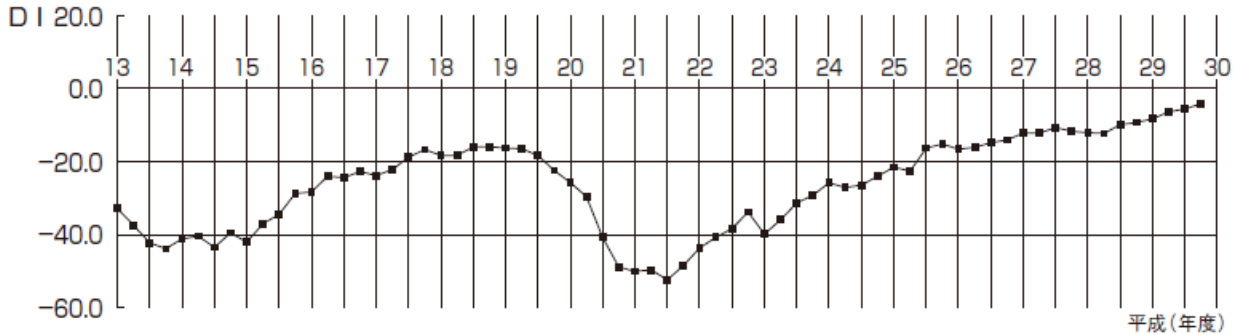
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社タイム・エージェント

(参考資料) 平成 30 年 1～3 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

製造業、明るさ見える。  
～来期は不動産業以外の 5 業種で改善を予想～

都内中小企業景況・6 業種合計 D I



平成(年度)

業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は -4.2 (前期は -5.6) と前期に比べ 1.4 ポイント改善した。業種別に見ると、不動産業でやや好調感が強まり、製造業で水面下ながらやや明るさが見え、小売業で水面下ながらわずかに持ち直した。来期は、建設業で強含み、製造業・卸売業・サービス業で明るさが見え、小売業で厳しさが和らぐと予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-4.5	-2.3	2.2	-0.2	2.1
卸売業	-6.7	-6.3	0.4	-2.2	4.1
小売業	-22.2	-20.0	2.2	-17.5	2.5
サービス業	-5.3	-6.0	-0.7	-4.3	1.7
建設業	13.3	13.2	-0.1	15.3	2.1
不動産業	8.0	10.6	2.6	9.6	-1.0
総合	-5.6	-4.2	1.4	-2.1	2.1

<製造業>

業況は水面下ながらやや明るさが見えた。売上額・収益は前期同様変化なく、受注残は若干増加に転じた。価格面では、販売価格は幾分上昇に転じ、原材料価格はやや上昇が強まった。業種別に見ると、「電気機械」はかなり良化し、「精密機械」「輸送用機械」「一般機械」はやや前期を上回った。「建設用金属」は前期同様の好調感が続き、「プラスチック」はわずかに前期を下回った。「ゴム製品」は若干好転し、「プレス・めっき」「化学工業」「食料品」は前期同様変化がなかった。「繊維・衣服」「木材・家具」は水面下ながら大きく持ち直し、「金属製品」「印刷関連」は水面下ながら多少改善した。「紙・紙加工品」「皮革関連」は前期同様の厳しさが続いた。来期の業況は水面下ながら改善すると予想している。売上額は好調感を強め、受注残・収益は今期同様の水準で推移するとみている。

<卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに減少を強め、収益は増減なく推移した。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格はやや上昇が強まった。業種別に見ると、「機械器具」はやや好調感が後退し、「鉱物・金属材料」は前期同様変化がなかった。「化学製品」はかなり明るさが見え、「繊維・衣服」は水面下ながらかなり上向いた。「建築材料」は水面下ながらわずかに厳しさが和らぎ、「食料品・飲食品」はやや悪化が強まった。来期の業況は水面下ながら持ち直すかと予想している。売上額・収益は増加に転じるとみている。

<小売業>

業況は水面下ながらわずかに持ち直した。売上・収益はやや減少に歯止めがかかった。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。業種別に見ると、「ガソリンスタンド・燃料」「家電・家庭用機械」「カメラ、時計・眼鏡」は水面下ながら大きく持ち直し、「飲食店」「飲食品」はやや厳しさが和らいだ。「繊維・衣服・身の回り品」「自転車・自動車」は前期同様の厳しさが続き、「医薬品・化粧品」「書籍・文房具」は幾分厳しさを増し、「スポーツ用品・玩具」「家具・建具・じゅう器」は大幅に深刻さを増した。来期の業況は厳しさが和らぐとみている。売上額・収益は持ち直すかとみている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では、料金価格はほぼ横ばいで、材料価格はやや上昇傾向を強めた。業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」はわずかにプラスに転じ、「娯楽」は水面下ながら非常に大きく上向いた。「自動車整備・駐車場」は前期同様の厳しさが続き、「洗濯・理容・美容」はやや低調感を強めた。来期の業況は水面下ながら上向くとみている。売上額・収益は上向くと予想している。

<建設業>

業況は前期並の好調感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加が続き、受注残・施工高はやや増加傾向を強めた。価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が強まった。業種別に見ると、「職別工事」「設備工事」はわずかに好調感が強まり、「総合工事」はやや前期を下回った。来期の業況は今期を上回ると予想している。売上額は堅調に推移し、受注残・施工高・収益は今期同様の増加が続くとみている。

<不動産業>

業況はやや好調感が強まった。売上額は幾分堅調に推移し、収益はかなり好調さを強めた。価格面では、販売価格・仕入価格ともにやや上昇傾向を強めた。業種別に見ると、「建売・土地売買」「不動産代理・仲介」はやや良化した。来期の業況は今期並の好調感が続くかとみている。売上額・収益は伸び悩むと予想している。

[注]

○D. I (DiffusionIndex ディフュージョンインデックスの略)

D. I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D. I・・・本調査における D. I は季調済 D. I を使用しています。

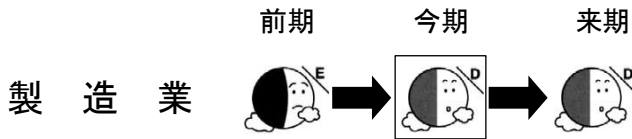
季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D. I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D. I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

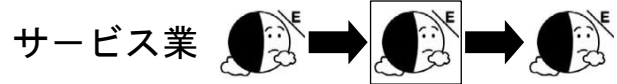
傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

## 板橋区の今期の特徴

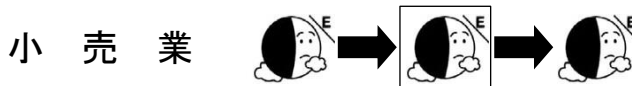
スポット君景気予報						
好調	← 普通 →				不調	



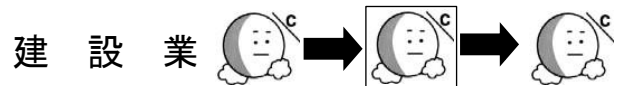
業況は前期より12.8ポイント増の-4.1と大きく改善した。売上額は9.1ポイント増の-1.4と大きく減少が弱まり、収益は2.4ポイント増の-7.8とわずかに減益幅が縮小した。資金繰りは前期より4.9ポイント増の-9.3とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は、今期より2.9ポイント増の-1.2とわずかに厳しさが和らぐ見込みである。



業況は前期より1.2ポイント増の-16.4と前期同様の厳しさが続いた。売上額は7.1ポイント増の-14.5と大きく減少が弱まり、収益は1.6ポイント増の-17.4と前期同様の減益幅で推移した。資金繰りは5.3ポイント増の-7.3と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は、今期より3.2ポイント減の-19.6とやや悪化する見込みである。

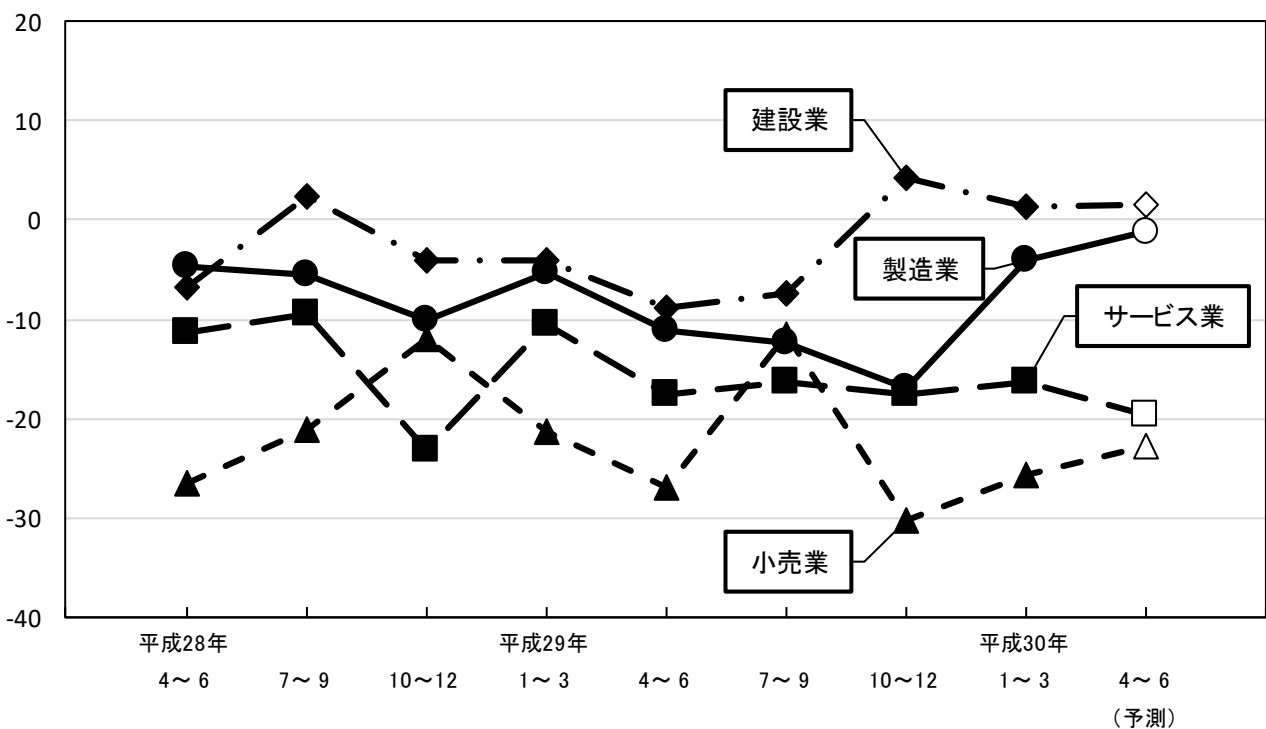


業況は前期より4.6ポイント増の-25.7と厳しいながらもやや改善した。売上額は1.9ポイント増の-22.1、収益は0.1ポイント減の-21.1と前期同様の減少・減益幅で推移した。資金繰りは4.9ポイント増の-17.9とやや窮屈感が弱まった。来期の業況は、今期より2.9ポイント増の-22.8とわずかに厳しさが和らぐ見通しである。



業況は前期より3.0ポイント減の1.3と前期よりやや悪化した。売上額は3.4ポイント増の15.6とやや増加、収益は2.5ポイント増の7.2とわずかに増益幅が拡大した。資金繰りは9.0ポイント減の-7.2と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は、0.2ポイント増の1.5と今期同様の推移となる見込みである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製 造 業

## 業 況

業況は前期より 12.8 ポイント増の-4.1 と大きく改善した。前年同期と比較すると、1.2 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都をわずかに下回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 1.8 ポイント増の 8.9 と前期同様の水準で推移し、「金属製品、建設用金属製品」は 18.1 ポイント増の 9.3 と大きく好転、「出版、印刷、製版、製本業」は 25.8 ポイント増の-28.4 と厳しいながらも大きく改善した。

## 売上額・収益

売上額は前期より 9.1 ポイント増の-1.4 と大きく減少が弱まり、収益は 2.4 ポイント増の-7.8 とわずかに減益幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 2.4 ポイント上回り、収益は 3.8 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益のいずれにおいても区が全都を下回った。

## 価 格 動 向

原材料価格は前期より 8.7 ポイント増の 17.4 と大きく上昇傾向が強まり、販売価格においても前期より 5.7 ポイント増の 1.3 と大きく上昇した。前年同期と比較すると、原材料価格は 5.0 ポイント上回り、販売価格は 1.8 ポイント上回った。全都と比較すると原材料価格は区が全都をわずかに下回り、販売価格は区が全都をわずかに上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 4.9 ポイント増の-9.3 とやや窮屈感が緩和した。借入難易度は前期より 1.4 ポイント増の 9.5 と前期同様の容易さとなった。今期「借入をした」企業は前期より 6.5 ポイント増の 29.8%、「設備投資をした」企業は前期より 8.3 ポイント増の 16.5%となった。

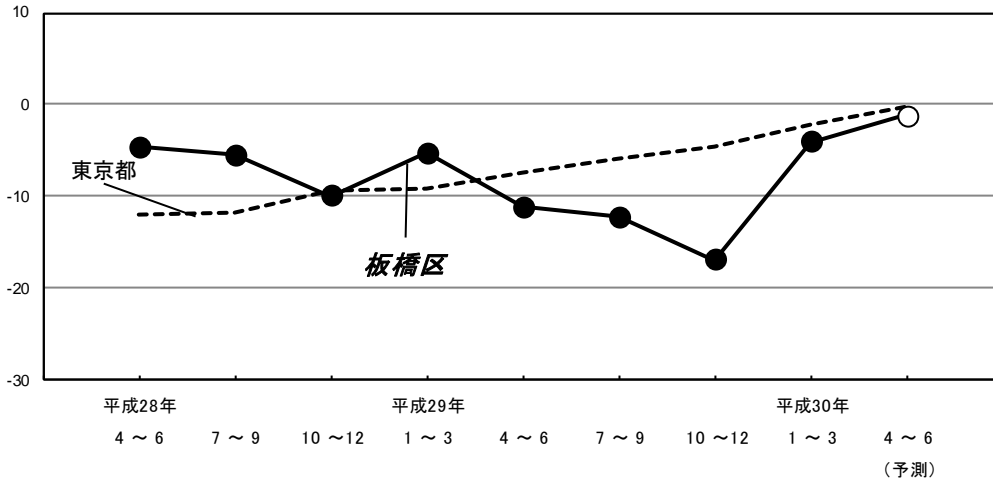
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が 36.5%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 30.6%、第3位は「販売納入先からの値下げ要請」が 14.1%だった。重点経営施策は、第1位は「販路を広げる」が 56.5%、第2位は「経費を節減する」が 40.0%、第3位は「人材を確保する」が 17.6%だった。

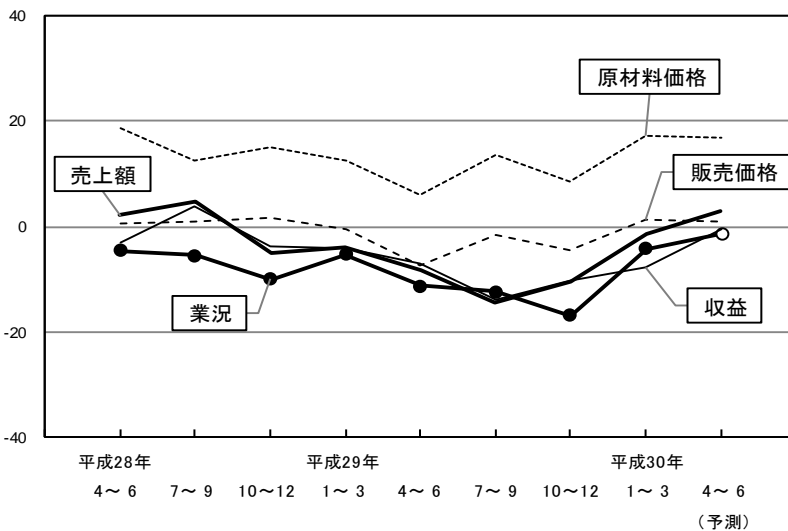
## 来期の見通し

来期については、業況は今期より 2.9 ポイント増の-1.2 とわずかに改善の見込みである。売上高は今期より 4.2 ポイント増の 2.8 とやや増加の傾向であり、収益は今期より 7.3 ポイント増の-0.5 と大きく減益幅が減少する見通しである。販売価格は今期より 0.4 ポイント減の 0.9、原材料価格は今期より 0.4 ポイント減の 17.0 とそれぞれ今期同様の水準で推移すると見込まれる。資金繰りは今期より 0.1 ポイント減の-9.4 と今期同様の窮屈感が見込まれる。

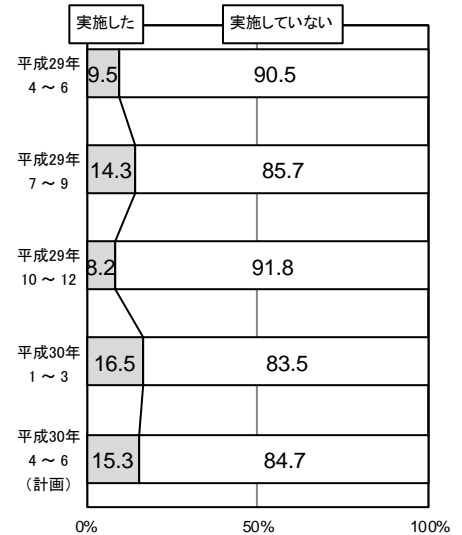
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	29年4~6月期	29年7~9月期	29年10~12月期	30年1~3月期
第1位	売上の停滞・減少 47.1 %	売上の停滞・減少 47.1 %	売上の停滞・減少 41.9 %	売上の停滞・減少 36.5 %
第2位	同業者間の競争の激化 28.2 %	同業者間の競争の激化 37.6 %	同業者間の競争の激化 30.2 %	同業者間の競争の激化 30.6 %
第3位	工場・機械の狭小・老朽化 14.1 %	工場・機械の狭小・老朽化 12.9 %	販売納入先からの値下げ要請 15.1 %	販売納入先からの値下げ要請 14.1 %
第4位	販売納入先からの値下げ要請 12.9 %	販売納入先からの値下げ要請 10.6 %	利幅の縮小 15.1 %	工場・機械の狭小・老朽化 11.6 %
	利幅の縮小 12.9 %		大手企業との競争の激化 11.6 %	人手不足 11.8 %
第5位	大手企業との競争の激化 9.4 %	人手不足 9.4 %	人手不足 9.3 %	工場・機械の狭小・老朽化 11.8 %
		大手企業との競争の激化 9.4 %		利幅の縮小 9.4 %

重点経営施策

	29年4~6月期	29年7~9月期	29年10~12月期	30年1~3月期
第1位	販路を広げる 58.8 %	販路を広げる 57.6 %	販路を広げる 53.5 %	販路を広げる 56.5 %
第2位	経費を節減する 44.7 %	経費を節減する 42.4 %	経費を節減する 41.9 %	経費を節減する 40.0 %
第3位	情報力を強化する 16.5 %	人材を確保する 17.6 %	情報力を強化する 16.3 %	人材を確保する 17.6 %
第4位	人材を確保する 15.3 %	情報力を強化する 14.1 %	人材を確保する 15.1 %	情報力を強化する 16.5 %
第5位	新製品・技術を開発する 12.9 %	新製品・技術を開発する 12.9 %	新製品・技術を開発する 14.0 %	新製品・技術を開発する 10.6 %
				提携先を見つける 10.6 %

## 業種別動向

### 精密機械器具

業況は前期より 1.8 ポイント増の 8.9 と前期並の良好感が続いた。売上額は 18.0 ポイント減の -0.4 と大きく減少し、収益は 13.1 ポイント減の -8.4 と大きく減益が強まった。原材料価格は 11.6 ポイント増の 15.3 とかなり上昇が強まり、販売価格は 0.1 ポイント減の 6.3 と前期同様の上昇幅で推移した。資金繰りは 13.9 ポイント増の 11.1 と大きく改善した。来期の業況は今期より 4.3 ポイント減の 4.6 とやや悪化する見通しである。

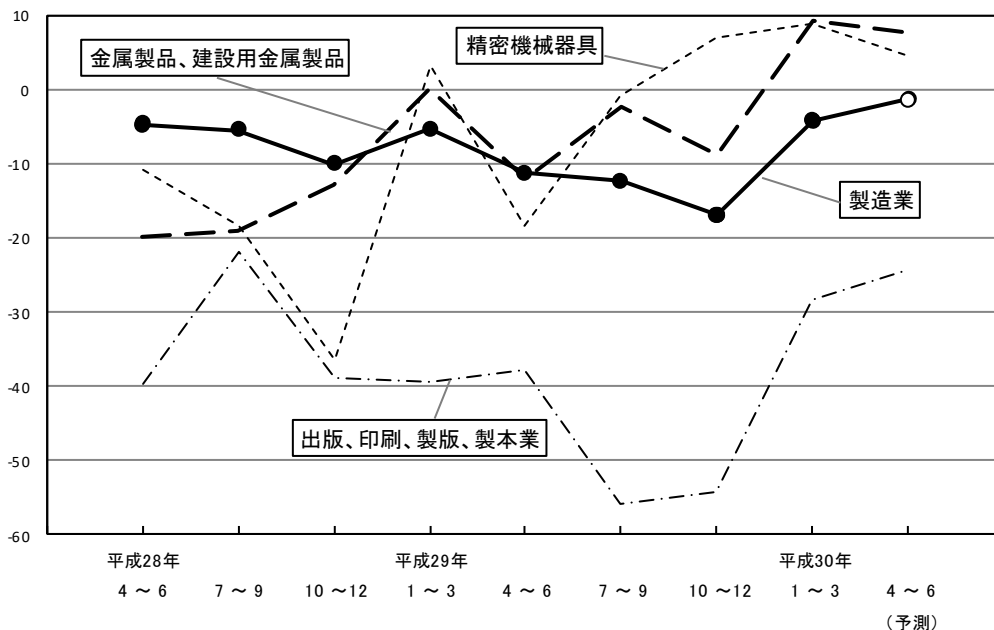
### 金属製品、建設用金属製品

業況は前期より 18.1 ポイント増の 9.3 と大きく好転した。売上額は 28.1 ポイント増の 5.2 と大きく増加、収益は 12.8 ポイント増の 4.4 と大きく上昇し増益が強まった。原材料価格は前期より 5.7 ポイント増の 1.6 と大きく上昇し、販売価格は前期より 3.6 ポイント増の -0.2 とやや上昇を強めた。資金繰りは前期より 4.2 ポイント増の -6.3 と窮屈感がやや緩和した。来期の業況は今期より 1.6 ポイント減の 7.7 と今期同様の厳しさが続く見通しである。

### 出版、印刷、製版、製本業

業況は前期より 25.8 ポイント増の -28.4 と厳しいながらも大きく改善した。売上額は 39.0 ポイント増の -11.7 と水面下ながらも大きく上昇、収益は 30.6 ポイント増の -15.5 と大きく減益幅が縮小した。原材料価格は前期より 3.0 ポイント減の 5.6 とわずかに下降し、販売価格は前期より 12.5 ポイント増の -14.3 と大きく上昇した。資金繰りは前期より 22.9 ポイント増の -26.5 と厳しいながらも窮屈感が大きく緩和した。来期の業況は今期より 4.2 ポイント増の -24.2 とやや厳しさが増す見通しである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 小 売 業

## 業 況

業況は前期より 4.6 ポイント増の-25.7 と厳しいながらもやや改善した。前年同期と比較すると、4.4 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 5.6 ポイント増の-39.6 と「飲食料品」は 4.6 ポイント増の-27.1 といずれも低調感が強いながらも改善がみられ、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 11.1 ポイント増の-10.5 と大きく改善した。

## 売上額・収益

売上額は前期より 1.9 ポイント増の-22.1、収益は 0.1 ポイント減の-21.1 と前期同様の減少・減益幅で推移した。前年同期と比較すると、売上額は 5.3 ポイント下回り、収益は 3.8 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を下回った。

## 価格・在庫動向

仕入価格は前期より 4.5 ポイント減の 11.3 とやや下降し、販売価格は前期より 2.4 ポイント減の-0.9 とわずかに下降の傾向となった。前年同期と比較すると、仕入価格は 2.2 ポイント上回り、販売価格は 0.9 ポイント下回った。全都と比較すると、仕入価格、販売価格ともに区が全都をやや下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 4.9 ポイント増の-17.9 とやや窮屈感が弱まった。借入難易度は前期より 0.1 ポイント増の-3.4 と前期同様の厳しさ。今期「借入をした」企業は前期より 0.2 ポイント増の 12.7%、「設備投資をした」企業は前期より 1.5 ポイント減の 2.8%となった。

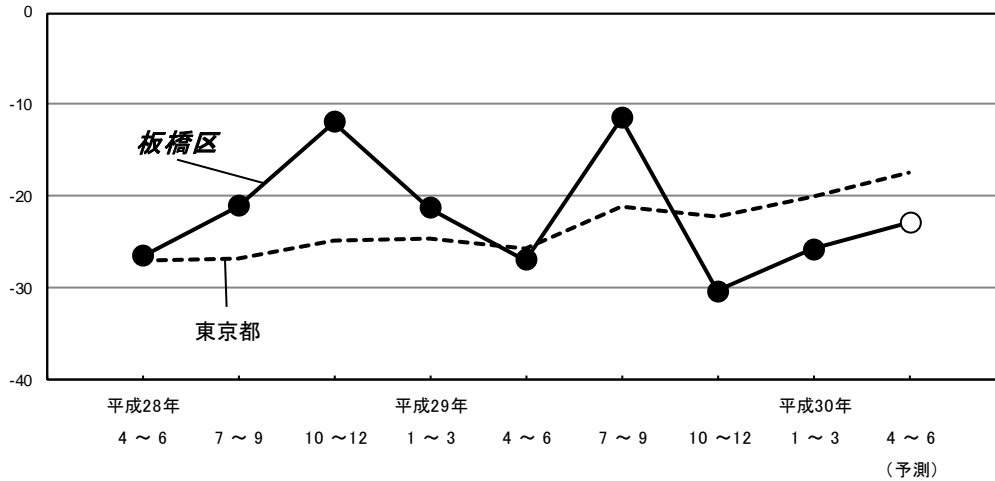
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 45.2%、第 2 位は「大型店との競争の激化」が 31.5%、第 3 位は「同業者間の競争の激化」が 30.1%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 49.3%、第 2 位は「品揃えを改善する」が 24.7%、第 3 位は「宣伝・広告を強化する」が 21.9%だった。

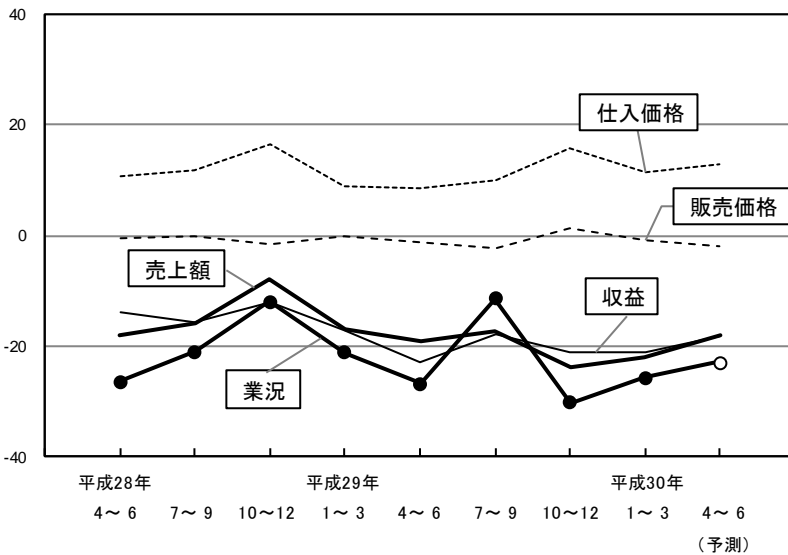
## 来期の見通し

来期については、業況は今期より 2.9 ポイント増の-22.8 とわずかに厳しさが和らぐ見通しである。売上額は今期より 3.9 ポイント増の-18.2、収益は今期より 3.0 ポイント増の-18.1 といずれもやや持ち直す見込み。仕入価格は今期より 1.7 ポイント増の 13.0、販売価格は今期より 1.1 ポイント減の-2.0 といずれも今期同様の水準となる見通し。資金繰りは今期より 2.3 ポイント減の-20.2 と窮屈感はさらに増す見通し。

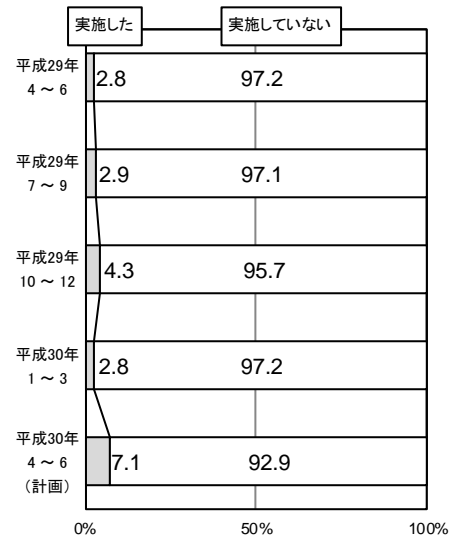
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	29年4～6月期		29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期	
第1位	売上の停滞・減少	39.7 %	売上の停滞・減少	46.6 %	売上の停滞・減少	48.6 %	売上の停滞・減少	45.2 %
第2位	大型店との競争の激化	32.9 %	大型店との競争の激化	32.9 %	同業者間の競争の激化	34.7 %	大型店との競争の激化	31.5 %
第3位	同業者間の競争の激化	24.7 %	同業者間の競争の激化	30.1 %	大型店との競争の激化	29.2 %	同業者間の競争の激化	30.1 %
第4位	利幅の縮小	17.8 %	商店街の集客力の低下	17.8 %	利幅の縮小	15.3 %	利幅の縮小	16.4 %
第5位	商店街の集客力の低下	15.1 %	利幅の縮小	16.4 %	商店街の集客力の低下	13.9 %	商店街の集客力の低下	13.7 %

重点経営施策

	29年4～6月期		29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期	
第1位	経費を節減する	42.5 %	経費を節減する	42.5 %	経費を節減する	50.0 %	経費を節減する	49.3 %
第2位	宣伝・広告を強化する	35.6 %	品揃えを改善する	30.1 %	宣伝・広告を強化する	27.8 %	品揃えを改善する	24.7 %
第3位	品揃えを改善する	27.4 %	宣伝・広告を強化する	26.0 %	品揃えを改善する	27.8 %	宣伝・広告を強化する	21.9 %
第4位	商店街事業を活性化させる	19.2 %	商店街事業を活性化させる	20.5 %	売れ筋商品を取り扱う	18.1 %	商店街事業を活性化させる	17.8 %
第5位	売れ筋商品を取り扱う	17.8 %	売れ筋商品を取り扱う	17.8 %	店舗・設備を改装する	13.9 %	売れ筋商品を取り扱う	13.7 %
					仕入先を開拓・選別する	13.9 %		



# 業種別動向

## 飲食店

業況は前期より 5.6 ポイント増の-39.6 と厳しい状況ながらやや改善した。売上額は 5.2 ポイント増の-40.7 とやや上昇、収益は 6.0 ポイント増の-18.6 と大きく減益幅が縮小した。仕入価格は 7.4 ポイント減の 32.2 と高い水準ながらも大きく減少し、販売価格は 2.9 ポイント減の-2.7 とわずかに下降した。資金繰りは 5.5 ポイント増の-27.8 と窮屈感がやや緩和した。来期の業況は今期より 0.1 ポイント増の-39.5 と今期同様の厳しさを推移する見通しである。

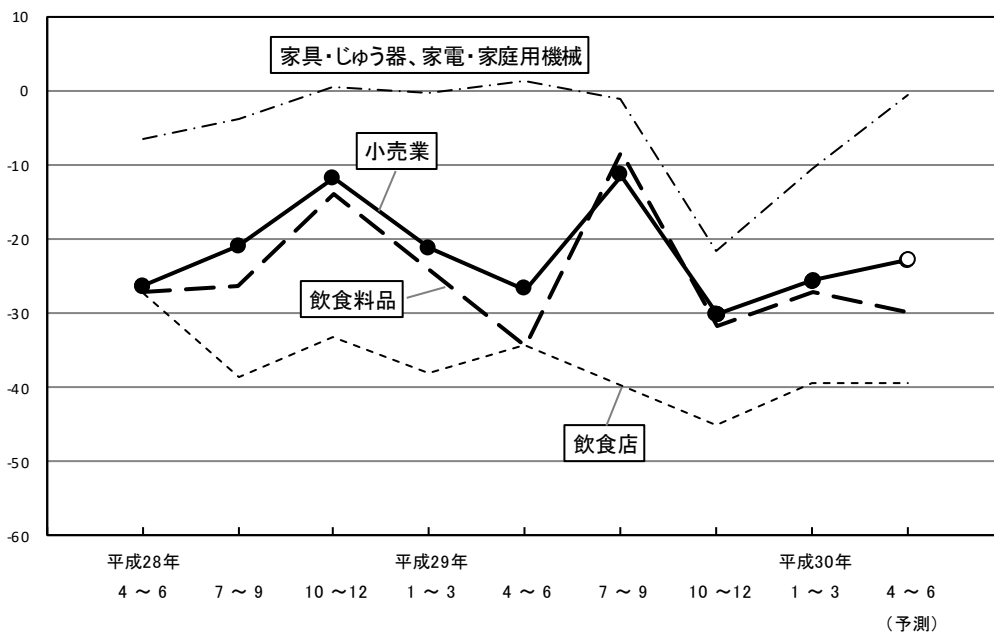
## 飲食料品

業況は前期より 4.6 ポイント増の-27.1 と厳しい状況ながらやや改善した。売上額は 12.2 ポイント増の-14.4 と水面下ながら大きく上昇、収益は 6.0 ポイント増の-24.2 と大きく減益幅が縮小した。仕入価格は 0.1 ポイント減の 16.6 と前期同様の高い水準で推移し、販売価格は 4.0 ポイント増の 7.4 とやや上昇した。資金繰りは 11.6 ポイント増の-16.7 と窮屈感が大きく緩和した。来期の業況は今期より 2.8 ポイント減の-29.9 とわずかに悪化する厳しい見通しである。

## 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は前期より 11.1 ポイント増の-10.5 と大きく改善した。売上額は 6.5 ポイント減の-19.8 と大きく減少し、収益は 8.4 ポイント減の-19.9 と大きく減益幅が拡大した。仕入価格は 1.7 ポイント増の 5.4 と前期同様の水準で推移し、販売価格は 6.8 ポイント増の-1.9 と大きく上昇した。資金繰りは 1.7 ポイント増の-9.3 と前期同様の窮屈感となった。来期の業況は今期より 9.9 ポイント増の-0.6 と大きく改善する見通しである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# サービス業

## 業況

業況は前期より 1.2 ポイント増の-16.4 と前期同様の厳しさが続いた。前年同期と比較すると、5.9 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。

## 売上額・収益

売上額は前期より 7.1 ポイント増の-14.5 と大きく減少が弱まり、収益は 1.6 ポイント増の-17.4 と前期同様の減益幅で推移した。前年同期と比較すると、売上額は 9.8 ポイント下回り、収益は 11.8 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに、区が全都を大きく下回った。

## 価格動向

材料価格は前期より 11.5 ポイント増の 9.8 と大きく上昇した。料金価格は前期より 4.1 ポイント増の 1.8 と上昇に転じた。前年同期と比較すると、材料価格は 5.2 ポイント上回り、料金価格は 7.2 ポイント上回った。全都と比較すると、材料価格は区が全都をやや下回り、料金価格は区が全都をわずかに上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 5.3 ポイント増の-7.3 と大きく窮屈感が緩和した。借入難易度は前期より 2.0 ポイント増の 0.0 とわずかに容易さが増した。今期「借入をした」企業は前期より 1.9 ポイント増の 15.0%、「設備投資をした」企業は前期より 3.1 ポイント減の 13.8%となった。

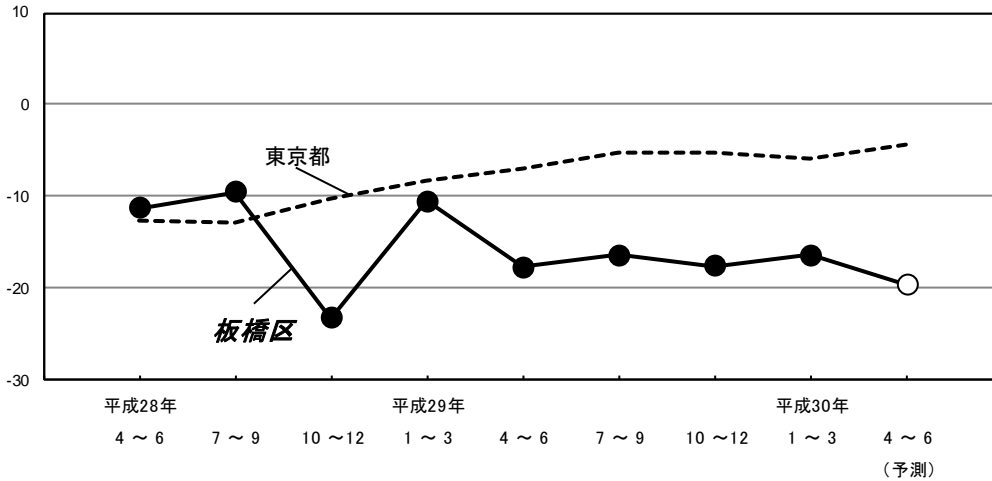
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が 45.0%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 33.3%、第3位は「人手不足」が 21.7%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が 45.0%、第2位は「販路を広げる」が 36.7%、第3位は「人材を確保する」が 16.7%だった。

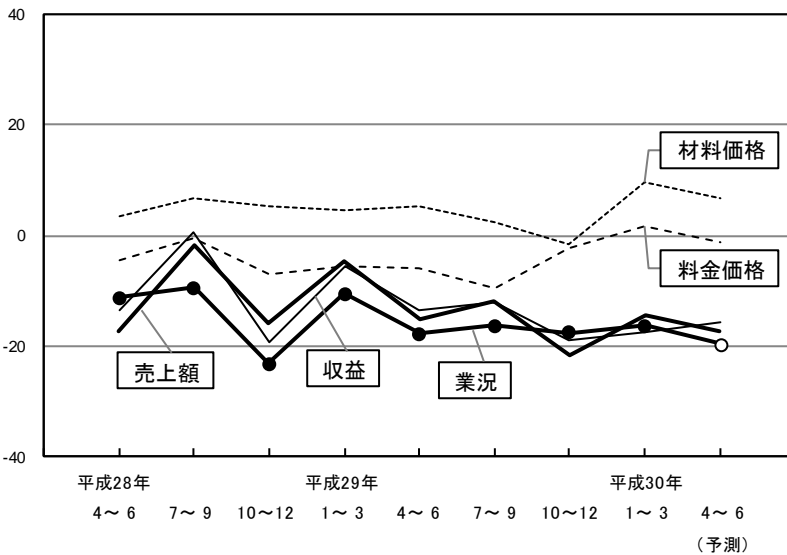
## 来期の見通し

来期については、業況は今期より 3.2 ポイント減の-19.6 とやや悪化する見込みである。売上額は今期より 2.7 ポイント減の-17.2 とわずかに減少、収益は今期より 1.6 ポイント増の-15.8 と今期同様の減益幅で推移する見通し。材料価格は今期より 3.0 ポイント減の 6.8、料金価格は今期より 3.0 ポイント減の-1.2 と、いずれもわずかに下降する見込みである。資金繰りは今期より 1.7 ポイント減の-9.0 と今期同様となる見通しである。

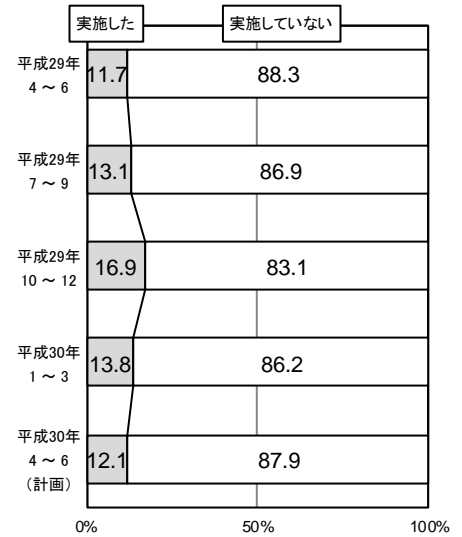
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	29年4~6月期		29年7~9月期		29年10~12月期		30年1~3月期	
第1位	売上の停滞・減少	45.9 %	売上の停滞・減少	49.2 %	売上の停滞・減少	54.1 %	売上の停滞・減少	45.0 %
第2位	同業者間の競争の激化	36.1 %	同業者間の競争の激化	39.3 %	同業者間の競争の激化	37.7 %	同業者間の競争の激化	33.3 %
第3位	人手不足	16.4 %	人手不足	21.3 %	利幅の縮小	19.7 %	人手不足	21.7 %
第4位	利幅の縮小	13.1 %	取引先の減少	11.5 %	人手不足	16.4 %	取引先の減少	11.7 %
第5位	大企業との競争の激化	9.8 %	人件費の増加	6.6 %	取引先の減少	11.5 %	大企業との競争の激化	10.0 %
			利幅の縮小	10.0 %				
			人件費の増加	10.0 %				

重点経営施策

	29年4~6月期		29年7~9月期		29年10~12月期		30年1~3月期	
第1位	販路を広げる	41.0 %	経費を節減する	42.6 %	経費を節減する	45.9 %	経費を節減する	45.0 %
第2位	経費を節減する	37.7 %	販路を広げる	41.0 %	販路を広げる	37.7 %	販路を広げる	36.7 %
第3位	宣伝・広告を強化する	16.4 %	宣伝・広告を強化する	14.8 %	人材を確保する	16.4 %	人材を確保する	16.7 %
第4位	人材を確保する	14.8 %	人材を確保する	13.1 %	提携先を見つける	9.8 %	宣伝・広告を強化する	15.0 %
					教育訓練を強化する	8.2 %		
第5位	教育訓練を強化する	11.5 %	教育訓練を強化する	9.8 %	教育訓練を強化する	8.2 %	教育訓練を強化する	8.3 %

## 業種別動向

### 洗濯業

業況は前期より 28.1 ポイント減の -48.8 と大きく悪化し、厳しい状況となった。売上額は 13.4 ポイント減の -23.2 と大きく減少し、収益は 26.1 ポイント増の -19.8 と大きく減益幅が縮小した。材料価格は 2.9 ポイント増の 22.3 とわずかに上昇し、料金価格は 13.7 ポイント増の 16.4 と大きく上昇が強まった。資金繰りは 6.0 ポイント増の -18.7 と窮屈感が大きく緩和した。来期の見通しは今期より 2.7 ポイント減の -51.5 とわずかに悪化し、厳しさが続く見通しである。

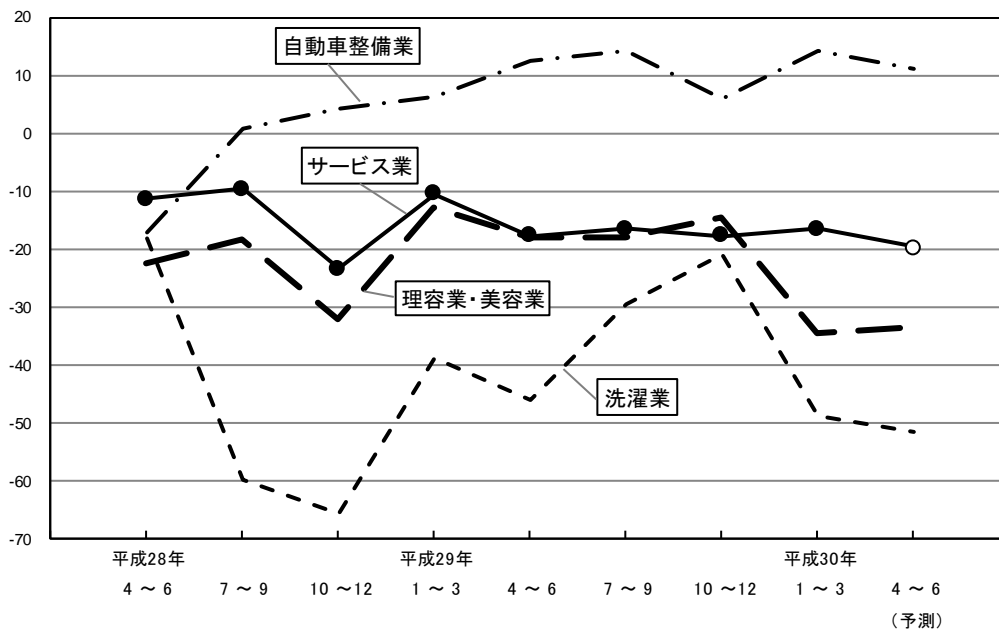
### 理容業・美容業

業況は前期より 19.9 ポイント減の -34.4 と大きく低調感が強まった。売上額は増減なしの -25.8 と前期同様の減少で推移し、収益は 2.0 ポイント増の -28.4 と前期同様の減益幅となった。材料価格は 0.6 ポイント減の 0.1、料金価格は 1.0 ポイント増の 0.4 と共に前期同様の水準で推移した。資金繰りは 7.4 ポイント減の -11.9 と大きく悪化し、窮屈感が増した。来期の見通しは今期より 1.0 ポイント増の -33.4 と今期同様、厳しさが続く見通しである。

### 自動車整備業

業況は前期より 8.1 ポイント増の 14.1 と大きく好感が増した。売上額は 19.9 ポイント増の 9.5 と大きく上昇し、収益は 5.7 ポイント減の 9.3 と大きく増益幅が縮小した。材料価格は 25.6 ポイント増の 16.7 と極端に上昇し、料金価格は 6.1 ポイント増の 6.1 と大きく上昇した。資金繰りは 9.1 ポイント増の 7.6 と大きく緩和した。来期の見通しは今期より 3.0 ポイント減の 11.1 とわずかに悪化するものの好感が続く見通しである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 建設業

## 業況

業況は前期より 3.0 ポイント減の 1.3 と前期よりやや悪化した。前年同期と比較すると、5.3 ポイント上回った。全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。

## 売上額・収益

売上額は前期より 3.4 ポイント増の 15.6 とやや増加、収益は 2.5 ポイント増の 7.2 とわずかに増益幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 22.8 ポイント上回り、収益は 13.9 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都を上回り、収益は区と全都で同水準となった。

## 受注残・施工高

受注残は前期より 15.8 ポイント増の 16.1 と大きく増加が強まり、施工高は前期より 4.2 ポイント増の 13.5 とやや増加が強まった。

## 価格動向

請負価格は前期より 1.2 ポイント減の 9.0 と前期同様の上昇が続き、材料価格は前期より 3.1 ポイント減の 22.0 とやや上昇が弱まった。前年同期と比較すると、請負価格は 17.1 ポイント上回り、材料価格は 6.8 ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格は区が全都をやや上回り、材料価格は区が全都をやや下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 9.0 ポイント減の -7.2 と大きく窮屈感が強まった。借入難易度は前期より 5.3 ポイント減の 3.8 と大きく下がった。今期「借入をした」企業は前期より 0.4 ポイント減の 26.3%、「設備投資をした」企業は前期より 3.0 ポイント減の 12.3%となった。

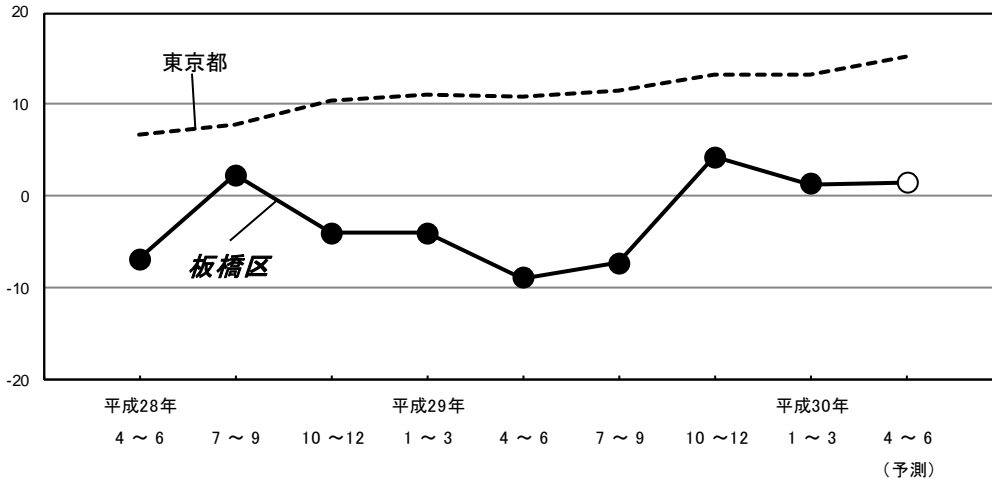
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「人手不足」が 37.9%、第2位は「同業者間の競争の激化」が 29.3%、第3位は「売上の停滞・減少」が 25.9%だった。重点経営施策は、第1位は「販路を広げる」が 44.8%、第2位は「経費を節減する」が 41.4%、第3位は「人材を確保する」が 36.2%だった。

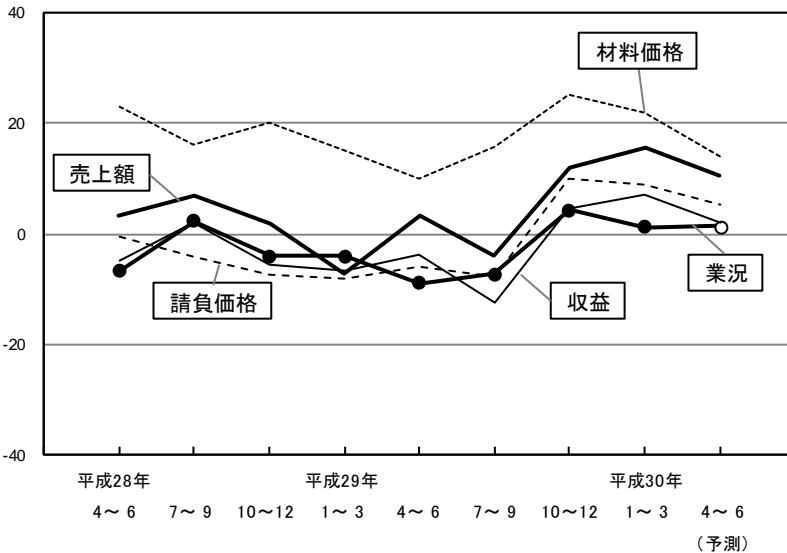
## 来期の見通し

来期については、業況は今期より 0.2 ポイント増の 1.5 と今期同様の推移となる見込みである。売上額は今期より 5.2 ポイント減の 10.4、収益は今期より 5.2 ポイント減の 2.0 といずれも大きく減少・減益となる見込み。受注残は今期より 8.7 ポイント減の 7.4 と大きく減少し、施工高は今期より 4.5 ポイント減の 9.0 とやや減少する見通しである。請負価格は今期より 3.6 ポイント減の 5.4 とやや下降し、材料価格は今期より 8.0 ポイント減の 14.0 と大きく下降する見通し。資金繰りは今期より 4.2 ポイント増の -3.0 とやや窮屈感が緩和する見通しである。

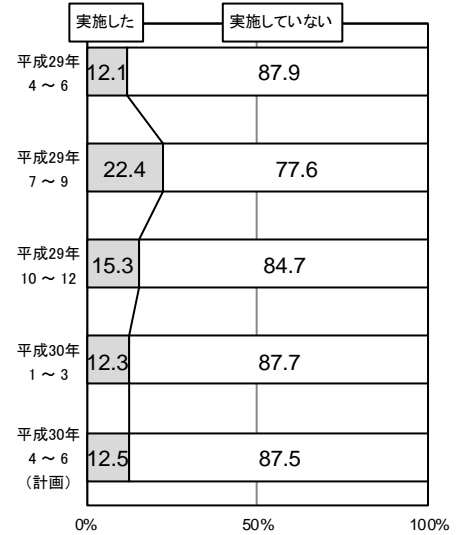
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	29年4～6月期		29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期	
第1位	人手不足	33.9 %	人手不足	28.3 %	同業者間の競争の激化	38.3 %	人手不足	37.9 %
	売上の停滞・減少	33.9 %	売上の停滞・減少	28.3 %				
第2位	同業者間の競争の激化	25.4 %	同業者間の競争の激化	25.0 %	売上の停滞・減少	33.3 %	同業者間の競争の激化	29.3 %
第3位	下請の確保難	20.3 %	下請の確保難	21.7 %	人手不足	30.0 %	売上の停滞・減少	25.9 %
第4位	材料価格の上昇	16.9 %	材料価格の上昇	15.0 %	下請の確保難	26.7 %	利幅の縮小	19.0 %
第5位	利幅の縮小	15.3 %	利幅の縮小	13.3 %	材料価格の上昇	21.7 %	下請の確保難	17.2 %

重点経営施策

	29年4～6月期		29年7～9月期		29年10～12月期		30年1～3月期	
第1位	経費を節減する	55.9 %	経費を節減する	51.7 %	経費を節減する	50.0 %	販路を広げる	44.8 %
第2位	販路を広げる	45.8 %	販路を広げる	45.0 %	販路を広げる	43.3 %	経費を節減する	41.4 %
第3位	人材を確保する	40.7 %	人材を確保する	36.7 %	人材を確保する	41.7 %	人材を確保する	36.2 %
第4位	情報力を強化する	16.9 %	情報力を強化する	23.3 %	情報力を強化する	28.3 %	情報力を強化する	29.3 %
第5位	教育訓練を強化する	6.8 %	技術力を高める	10.0 %	技術力を高める	15.0 %	技術力を高める	15.5 %

## 業種別動向

### 総合工事業

業況は前期より 3.1 ポイント減の -6.8 とやや悪化した。売上額は 6.8 ポイント増の 7.0 と大きく上昇に転じ、収益は 12.4 ポイント増の 5.9 と大きく増益が強まった。受注残は 17.9 ポイント増の 10.5 と減少から増加に大きく転じ、施工高は 8.0 ポイント増の 13.5 と大きく増加が強まった。請負価格は 5.7 ポイント減の 11.3、材料価格は 6.7 ポイント減の 28.7 と共に大きく上昇が弱まった。資金繰りは 3.2 ポイント減の -11.9 とやや窮屈感が増した。来期の見通しは今期より 4.1 ポイント増の -2.7 とやや厳しさが和らぐ見通しである。

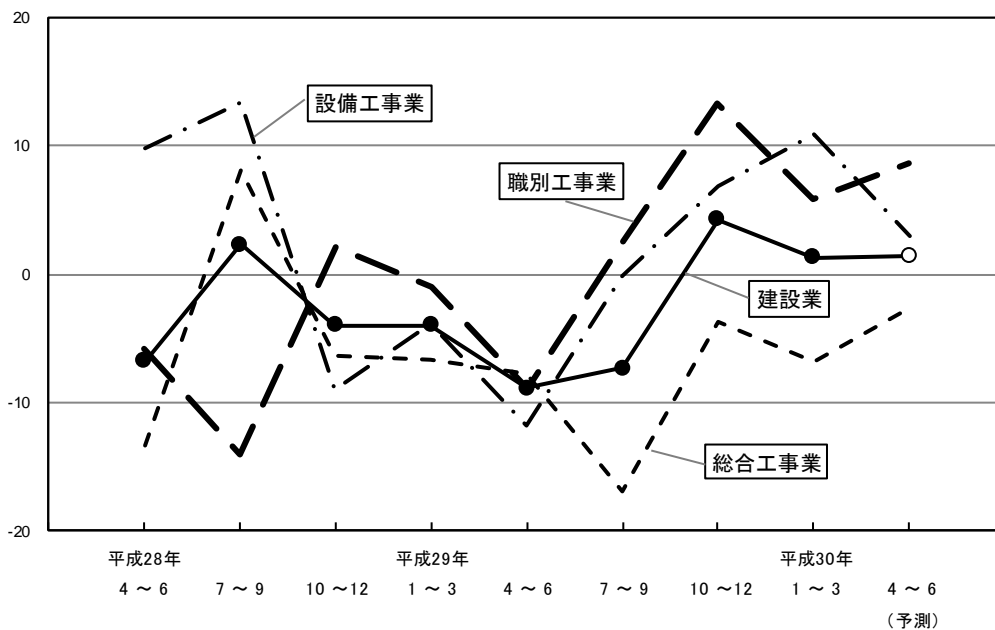
### 職別工事業

業況は前期より 7.6 ポイント減の 5.8 と大きく良好感が弱まった。売上額は 7.3 ポイント減の 17.8 と大きく上昇が弱まり、収益は 14.5 ポイント減の 7.3 と大きく増益幅が縮小した。受注残は 14.6 ポイント増の 14.8 と大きく増加が強まり、施工高は 4.9 ポイント減の 10.8 とやや増加が弱まった。請負価格は 1.2 ポイント減の 8.6、材料価格は 1.5 ポイント減の 16.5 と共に前期同様の上昇幅で推移した。資金繰りは 25.6 ポイント減の -9.1 と大きく窮屈感が緩和した。来期の見通しは今期より 2.8 ポイント増の 8.6 とわずかに上向き、好調感が続く見通しである。

### 設備工事業

業況は前期より 4.1 ポイント増の 10.9 とやや上向き、好調感が続いた。売上額は 12.4 ポイント増の 31.2 と大きく上昇が強まり、収益は 3.8 ポイント増の 8.6 とやや増益幅が拡大した。受注残は 13.9 ポイント増の 30.8、施工高は 8.7 ポイント増の 16.8 と共に大きく増加が強まった。請負価格は 8.6 ポイント増の 5.0 と減少から増加に大きく転じ、材料価格は 3.5 ポイント増の 16.7 とやや上昇が強まった。資金繰りは 2.6 ポイント増の 5.4 とわずかに容易さが強まった。来期の見通しは今期より 7.9 ポイント減の 3.0 と大きく下向き、好調感が弱まる見通しである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



## 全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（10-12月期）と比較して上向いた地区はなく、北海道、東北、北陸、南九州で大きく悪化した。

業種別では、不動産業において改善が見られた。

各業種別で、前期に比べ大幅に改善した地域は

製造業：なし                                      サービス業：南九州  
 卸売業：なし                                      建設業：四国  
 小売業：北海道、首都圏                      不動産業：首都圏、北陸、中国、四国、北九州、南九州

	東 京	全 国	北 海 道	東 北	関 東	首 都 圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	北 九 州	南 九 州
全業種合計(DI)	-4.2	-2	-7	-18	-1	-1	-17	0	3	-2	-9	6	3
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。  
 データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

## 日銀短観

### 【業況判断】 (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2017年12月調査		2018年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	26	21	24	-2	20	-4
非製造業	25	20	23	-2	20	-3
全産業	26	21	23	-3	20	-3
<b>中堅企業</b>						
製造業	20	15	19	-1	14	-5
非製造業	20	14	21	1	16	-5
全産業	19	15	20	1	15	-5
<b>中小企業</b>						
製造業	15	11	15	0	12	-3
非製造業	9	4	10	1	5	-5
全産業	11	7	11	0	7	-4
<b>全規模合計</b>						
製造業	19	15	18	-1	15	-3
非製造業	15	9	15	0	11	-4
全産業	16	12	17	1	12	-5

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業) (円/ドル)

	2017年度		2018年度		
	上期	下期	上期	下期	
2017年12月調査	110.18	110.70	109.66	-	-
2018年3月調査	110.67	110.95	110.40	109.66	109.63

### 【調査対象企業数】 (2018年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,110社	5,910社	10,020社	99.3%
うち大企業	1,013社	920社	1,933社	99.6%
中堅企業	1,064社	1,753社	2,817社	98.9%
中小企業	2,033社	3,237社	5,270社	99.4%
金融機関	-	-	210社	99.5%

<回答期間> 2月26日 ~ 3月30日

(注) 1. 回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100  
 2. 判断項目において、「最近」は回答時点、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回

### 【売上高・収益計画】 (前年度比・%)

		2017年度		2018年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	4.7	0.5	1.4	-
	国内輸出	3.9	0.0	1.5	-
	非製造業	6.3	1.8	1.3	-
	全産業	4.7	0.5	0.7	-
中堅企業	製造業	3.9	-0.1	2.2	-
	非製造業	2.2	0.0	2.1	-
	全産業	2.6	-0.1	2.2	-
中小企業	製造業	2.6	0.5	1.1	-
	非製造業	1.5	0.7	0.0	-
	全産業	1.8	0.6	0.2	-
全規模合計	製造業	4.2	0.4	1.5	-
	非製造業	3.1	0.4	0.8	-
	全産業	3.5	0.4	1.0	-

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

### 【需給・在庫・価格判断】 (%ポイント)

		2017年12月調査		2018年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 〔需要超過〕-〔供給超過〕	製造業	-13	-14	-9	4	-12	-3
	うち業材業種	-17	-18	-15	2	-16	-1
	加工業種	-9	-11	-6	3	-9	-3
	非製造業	-14	-17	-13	1	-16	-3
海外での製商品需給判断 〔需要超過〕-〔供給超過〕	製造業	-7	-7	-3	4	-4	-1
	うち業材業種	-11	-11	-7	4	-9	-2
	加工業種	-4	-4	0	4	-1	-1
製商品在庫水準判断 〔過大〕-〔不足〕	製造業	10		8	-2		
	うち業材業種	12		10	-2		
	加工業種	7		7	0		
製商品流通在庫水準判断 〔過大〕-〔不足〕	製造業	10		9	-1		
	うち業材業種	15		13	-2		
	加工業種	6		5	-1		
販売価格判断 〔上昇〕-〔下落〕	製造業	0	2	3	3	6	3
	うち業材業種	6	11	10	4	15	5
	加工業種	-6	-5	-3	3	-1	2
	非製造業	0	2	1	1	2	1
仕入価格判断 〔上昇〕-〔下落〕	製造業	32	37	39	7	42	3
	うち業材業種	37	41	44	7	46	2
	加工業種	30	34	36	6	38	2
	非製造業	24	27	24	0	28	4



## 「東京都」の企業倒産動向について（2018年1～3月）

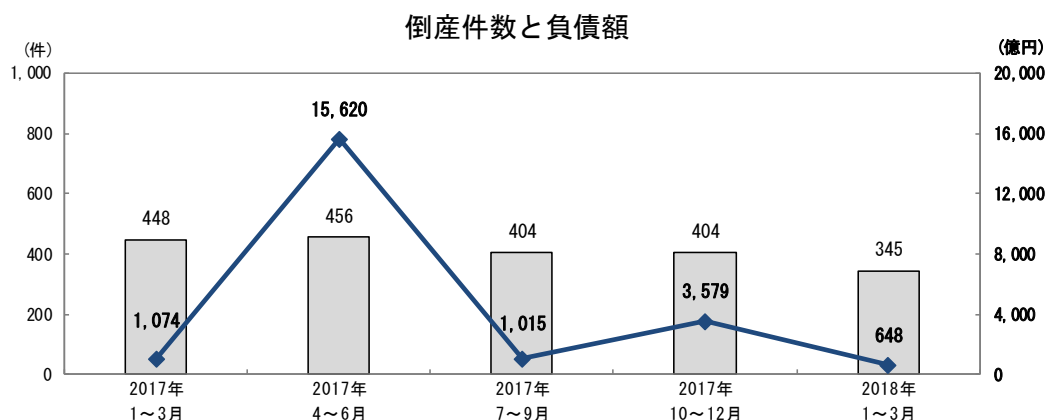
（出典：東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」）

### 1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は345件、負債総額は648億1,600万円となった。件数は前期比14.6%減、前年同期比23.0%減となった。負債総額は前期比81.9%減、前年同期比39.7%減となった。

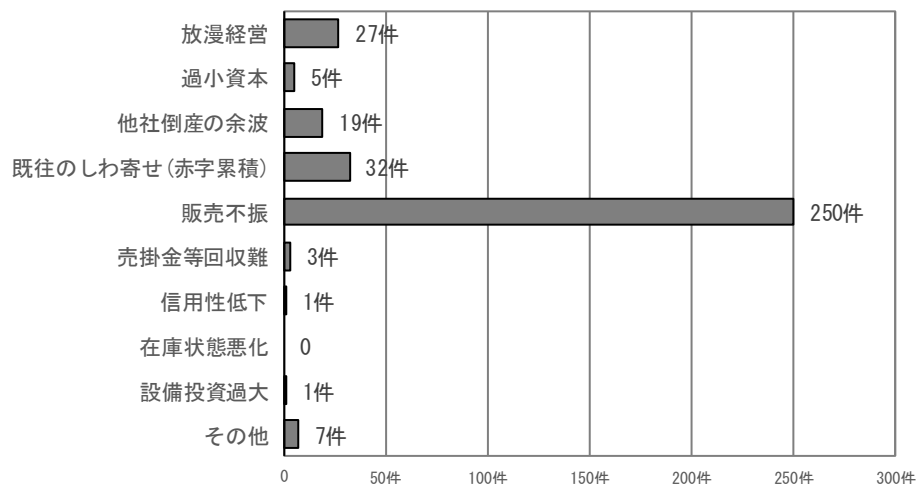
※集計対象は負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2017年 1～3月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
倒産件数	448	404	345	-14.6%	-23.0%
負債総額（単位：百万円）	107,456	357,982	64,816	-81.9%	-39.7%



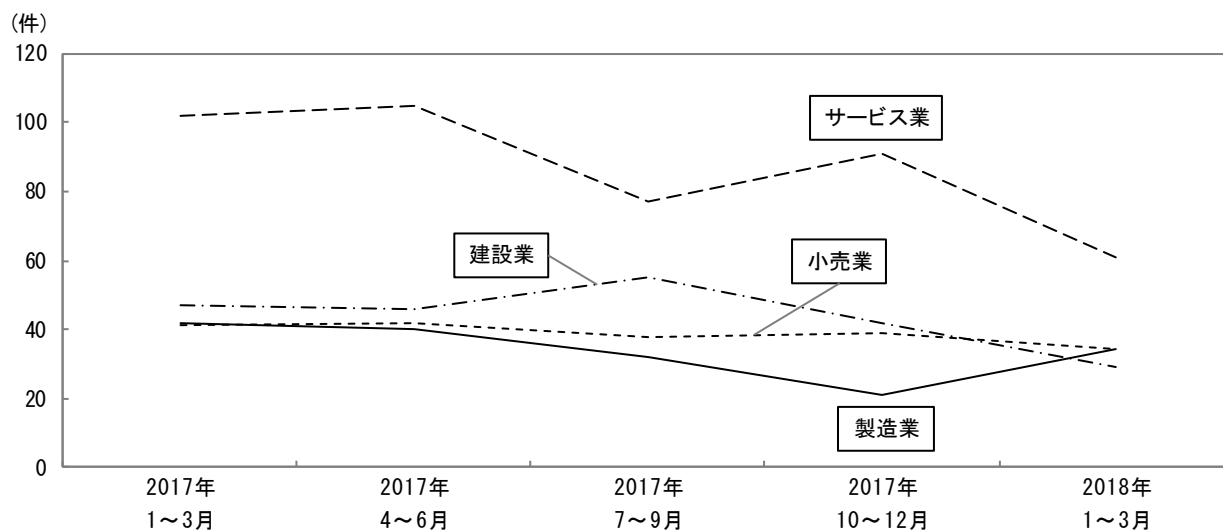
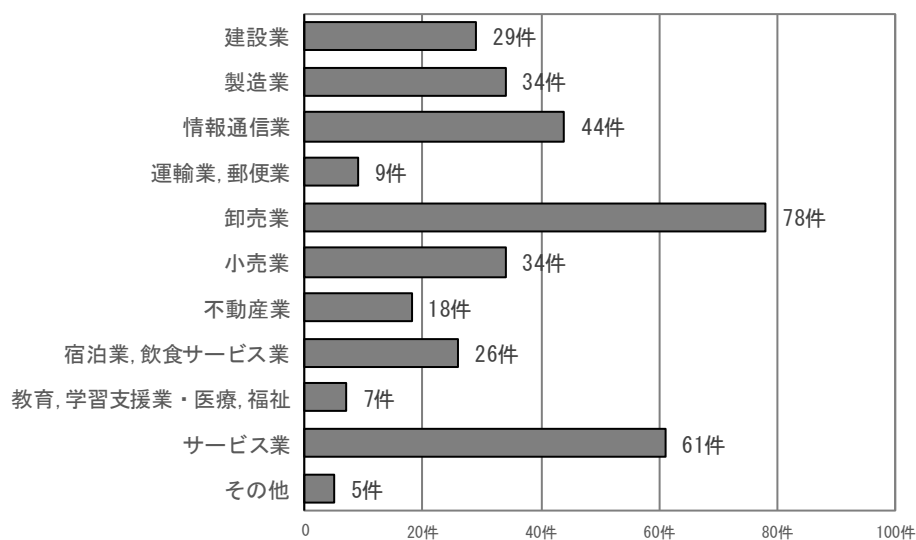
### 2. 原因別の倒産動向

倒産件数	2017年 1～3月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	25	25	27	8.0%	8.0%
過小資本	9	9	5	-44.4%	-44.4%
他社倒産の余波	43	25	19	-24.0%	-55.8%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	43	32	32	0.0%	-25.6%
販売不振	320	301	250	-16.9%	-21.9%
売掛金等回収難	3	3	3	0.0%	0.0%
信用性低下	0	0	1	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	0	1	-	0.0%
その他	4	9	7	-22.2%	75.0%
合計	448	404	345	-14.6%	-23.0%



### 3. 業種別の倒産動向

倒産件数	2017年 1～3月	2017年 10～12月	2018年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	47	42	29	-31.0%	-38.3%
製造業	42	21	34	61.9%	-19.0%
情報通信業	47	47	44	-6.4%	-6.4%
運輸業, 郵便業	7	8	9	12.5%	28.6%
卸売業	86	87	78	-10.3%	-9.3%
小売業	41	39	34	-12.8%	-17.1%
不動産業	19	15	18	20.0%	-5.3%
宿泊業, 飲食サービス業	43	36	26	-27.8%	-39.5%
教育, 学習支援業・医療, 福祉	10	13	7	-46.2%	-30.0%
サービス業	102	91	61	-33.0%	-40.2%
その他	4	5	5	0.0%	25.0%
合計	448	404	345	-14.6%	-23.0%



## 特別調査「経営者の健康管理と事業の継続について」

- ①回答企業の代表者の年齢層は、「50歳代」と「60歳代」の割合が最も高く27.1%（同率）。代表者の代は、「2代目」の割合が最も高く49.4%。次いで「創業者」が37.2%。
- ②代表者の1週間の労働時間は、「40時間以上60時間未満」の割合が最も高く54.3%。次いで、「60時間以上80時間未満」が22.6%。  
代表者の健康診断の頻度は、「1年に1回以上」の割合が最も高く86.9%。次いで、「2～4年に1回」が11.0%。
- ③代表長期不在時の事業継続については、48.8%が「通常通りの業務継続が可能」と回答。  
代表長期不在時の機能低下・悪化については、「営業機能や販売機能の低下」の割合が最も高く34.1%。
- ④代表者長期不在時に事業を代行しうる者については、「役員・従業員（親族以外）」の割合が最も高く31.2%。次いで、「配偶者」15.6%。
- ⑤代表者のストレス解消法は、「家族とのふれあい」の割合が最も高く34.8%。次いで、「趣味・娯楽（運動・スポーツ以外）」が28.7%。

### 問1. 回答企業の代表者の年齢層・代

代表者の年齢層については、全体で見ると、「50歳代」と「60歳代」の回答割合が最も高く、同率で27.1%、次いで「70歳代以上」が25.6%となり、60歳以上が半数以上を占めた。

業種別にみると、製造業では「50歳代」、サービス業では「50歳代」と「70歳代以上」（同率）、小売業では「70歳代以上」が、建設業では「60歳代」の割合が高かった。

次に代表者の創業からの代については、全体で見ると、「2代目」の回答割合が最も高く49.4%、「創業者」37.2%となった。

業種別にみると、製造業と小売業では「2代目」が、サービス業と建設業では「創業者」の回答割合がそれぞれ最も高かった。

### 問2. 代表者の1週間の労働時間・健康診断の頻度

代表者の1週間の労働時間については、全体で見ると、「40時間以上60時間未満」の回答割合が最も高く54.3%で、半数以上を占めた。次いで、「60時間以上80時間未満」が22.6%、「40時間未満」が15.2%となった。

業種別にみると、全ての業種において「40時間以上60時間未満」の回答割合が最も高くなった。

次に代表者の健康診断の頻度については、全体で見ると「1年に1回以上」の回答割合が86.9%と最も高かった。

業種別にみると、全ての業種において「1年に1回以上」の回答割合が最も高かった。

### 問3. 代表者長期不在時の事業継続と機能低下・悪化

代表者の長期不在時の事業継続については、全体で見ると、「通常通りの業務継続が可能」の回答割合が最も高く48.8%、次いで「主要業務に限り

継続可能」が21.6%となった。

業種別にみると、全ての業種において上位2位が「通常通りの業務継続が可能」、「主要業務に限り継続可能」の順となった。

次に代表者の長期不在時の機能の低下や悪化については、全体で見ると、回答割合の高い順に「営業機能や販売機能の低下」が34.1%、「心配していない」29.6%となった。

業種別にみると、小売業、サービス業、建設業では「営業機能や販売機能の低下」、「心配していない」の順であったが、製造業では「心配していない」、「営業機能や販売機能の低下」の順となった。

### 問4. 代表者長期不在時に事業を代行しうる者

代表者が1か月程度不在時に事業を代行できる人がいるかについては、全体で見ると「役員・従業員（親族以外）」の回答割合が最も高く31.2%、次いで「配偶者」15.6%となった。

業種別にみると、製造業、サービス業、建設業では「役員・従業員（親族以外）」の回答割合が最も高く、小売業では「配偶者」が最も高くなった。

### 問5. 代表者のストレス解消法

代表者のストレス解消法については、全体で見ると「家族とのふれあい」の回答割合が最も高く34.8%、次いで「趣味・娯楽（運動・スポーツ以外）」が28.7%、「運動・スポーツ」が26.2%となった。

業種別にみると、製造業では「趣味・娯楽（運動・スポーツ以外）」、小売業とサービス業では「家族とのふれあい」、建設業では「仕事における達成感」の回答割合が最も高くなった。





# サービス業

問1. 回答企業の代表者の年齢層・代

	回答数	社長の年齢層					社長の代				
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	創業者	2代目	3代目	4代目	5代目以上
サービス業	60	1.7	23.3	26.7	21.7	26.7	50.0	41.7	5.0	1.7	-
従業員規模	1人～4人	35	2.9	22.9	31.4	25.7	17.1	45.7	54.3	-	-
	5人～9人	9	-	22.2	11.1	11.1	55.6	66.7	22.2	-	-
	10人～19人	9	-	22.2	33.3	11.1	33.3	33.3	22.2	11.1	-
	20人～29人	2	-	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	40人～49人	2	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-
	50人～99人	2	-	-	-	50.0	50.0	100.0	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地										
業況											
良い	4	-	-	25.0	25.0	50.0	75.0	25.0	-	-	-
普通	44	2.3	20.5	34.1	20.5	22.7	45.5	45.5	4.5	2.3	-
悪い	12	-	41.7	-	25.0	33.3	58.3	33.3	8.3	-	-

問2. 代表者の1週間の労働時間・健康診断の頻度

	回答数	1週間の労働時間				健康診断を受ける頻度						
		40時間未満	40時間以上60時間未満	60時間以上80時間未満	80時間以上100時間未満	100時間以上	1年に1回以上	2～4年に1回	5～10年に1回	10年以上受けていない	受けたことがない	
サービス業	60	11.7	65.0	15.0	6.7	1.7	85.0	11.7	-	-	3.3	
従業員規模	1人～4人	35	8.6	71.4	11.4	5.7	2.9	74.3	20.0	-	-	5.7
	5人～9人	9	11.1	66.7	22.2	-	-	100.0	-	-	-	-
	10人～19人	9	22.2	55.6	22.2	-	-	100.0	-	-	-	-
	20人～29人	2	-	50.0	-	50.0	-	100.0	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人～49人	2	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	50.0	-	50.0	-	100.0	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
業況												
良い	4	25.0	75.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
普通	44	11.4	61.4	18.2	6.8	2.3	88.6	9.1	-	-	2.3	
悪い	12	8.3	75.0	8.3	8.3	-	66.7	25.0	-	-	8.3	

問3. 代表者長期不在時の事業継続と機能低下・悪化

	回答数	長期不在時の事業継続			心配される機能の低下や悪化							
		通常通りの業務継続が可能	主要業務に限り継続可能	可大幅に業務を縮小した上で継続可能	（休業継続は不可能） わからない	営業機能や販売機能の低下	生産機能や仕入機能の低下	資金繰りの悪化	わからない	心配していない		
サービス業	60	41.7	20.0	13.3	16.7	8.3	40.0	5.0	5.0	23.3	26.7	
従業員規模	1人～4人	35	11.4	25.7	22.9	25.7	14.3	48.6	5.7	5.7	22.9	17.1
	5人～9人	9	100.0	-	-	-	11.1	-	-	22.2	66.7	-
	10人～19人	9	66.7	22.2	-	11.1	-	44.4	-	11.1	33.3	11.1
	20人～29人	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	40人～49人	2	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-
	50人～99人	2	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
業況												
良い	4	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	25.0	25.0	
普通	44	45.5	18.2	13.6	15.9	6.8	34.1	6.8	4.5	25.0	29.5	
悪い	12	25.0	16.7	16.7	25.0	16.7	58.3	-	8.3	16.7	16.7	

問4. 代表者長期不在時に事業を代行しうる者

	回答数	配偶者	子供	親	（上記1～3以外） （親族以外）	（役員・従業員） （親族以外）	販売先・仕入先	同業他社	その他	自分の代わりはいない	休業するから代わりは必要ない	
												サービス業
従業員規模	1人～4人	35	20.0	5.7	8.6	11.4	11.4	2.9	-	-	37.1	2.9
	5人～9人	9	11.1	11.1	11.1	22.2	44.4	-	-	-	-	-
	10人～19人	9	11.1	11.1	11.1	11.1	55.6	-	-	-	-	-
	20人～29人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人～39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	40人～49人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
	50人～99人	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
業況												
良い	4	-	-	-	25.0	50.0	-	-	-	-	25.0	
普通	44	15.9	9.1	11.4	11.4	27.3	2.3	-	-	-	20.5	
悪い	12	33.3	8.3	8.3	8.3	16.7	-	-	-	-	25.0	

問5. 代表者のストレス解消法

	回答数	仕事における達成感	（社内で）の余暇活動	家族とのふれあい	ア地域活動、団体活動、ボランティア	飲食	睡眠	運動・スポーツ	（趣味・娯楽・スポーツ以外）	その他	ストレス解消法はない	
												サービス業
従業員規模	1人～4人	35	8.6	-	25.7	2.9	14.3	28.6	25.7	25.7	-	5.7
	5人～9人	9	33.3	-	44.4	-	11.1	-	-	44.4	-	11.1
	10人～19人	9	22.2	-	66.7	11.1	22.2	33.3	33.3	22.2	11.1	-
	20人～29人	2	-	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-
	30人～39人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	40人～49人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
	50人～99人	2	50.0	-	100.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-
	100人～199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地											
業況												
良い	4	-	-	50.0	-	25.0	25.0	-	50.0	-	-	
普通	44	25.0	-	36.4	4.5	22.7	25.0	27.3	27.3	2.3	2.3	
悪い	12	-	-	33.3	-	-	16.7	16.7	16.7	-	16.7	

# 建設業

問1. 回答企業の代表者の年齢層・代

	回答数	社長の年齢階層					社長の代				
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	創業者	2代目	3代目	4代目	5代目以上
建設業	58	12.1	24.1	44.8	19.0	44.8	43.1	8.6	-	-	-
従業者規模	1人～4人	23	8.7	30.4	43.5	17.4	39.1	56.5	4.3	-	-
	5人～9人	16	18.8	18.8	31.3	31.3	50.0	43.8	-	-	-
	10人～19人	11	18.2	18.2	45.5	18.2	36.4	27.3	-	-	-
	20人～29人	1	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	30人～39人	2	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	100.0	-	66.7	33.3	-	-	-
	100人～199人	2	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	2	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-
大企業		9	11.1	11.1	66.7	11.1	44.4	44.4	-	-	-
中小企業		23	8.7	13.0	56.5	21.7	56.5	30.4	8.7	-	-
個人		17	23.5	35.3	29.4	11.8	23.5	58.8	17.6	-	-
業況	良い	10	20.0	10.0	30.0	40.0	50.0	30.0	10.0	-	-
	普通	40	10.0	30.0	52.5	7.5	40.0	47.5	10.0	-	-
	悪い	8	12.5	12.5	25.0	50.0	62.5	37.5	-	-	-

問2. 代表者の1週間の労働時間・健康診断の頻度

	回答数	1週間の労働時間				健康診断を受ける頻度					
		40時間未満	40時間以上60時間未満	60時間以上80時間未満	80時間以上100時間未満	1年以内	2～4年に1回	5～10年に1回	10年以上	受けたことがない	
建設業	58	15.5	41.4	32.8	8.6	1.7	87.9	10.3	-	-	
従業者規模	1人～4人	23	13.0	47.8	34.8	4.3	-	87.0	8.7	-	-
	5人～9人	16	12.5	25.0	37.5	18.8	6.3	81.3	18.8	-	-
	10人～19人	11	27.3	36.4	36.4	-	-	100.0	-	-	-
	20人～29人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-
	30人～39人	2	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	33.3	66.7	-	-	-	100.0	-	-	-
	100人～199人	2	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	2	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
大企業		9	22.2	33.3	33.3	11.1	-	100.0	-	-	-
中小企業		23	17.4	39.1	21.7	17.4	4.3	91.3	8.7	-	-
個人		17	11.8	35.3	52.9	-	-	82.4	11.8	-	-
業況	良い	10	50.0	20.0	20.0	10.0	-	100.0	-	-	-
	普通	40	5.0	45.0	40.0	7.5	2.5	90.0	7.5	-	-
	悪い	8	25.0	50.0	12.5	12.5	-	62.5	37.5	-	-

問3. 代表者長期不在時の事業継続と機能低下・悪化

	回答数	長期不在時の事業継続				心配される機能の低下や悪化					
		通常通りの業務継続が可能	主要業務に限り継続可能	可大幅に業務を縮小した上で継続可能	（業務継続は不可能） わからない	営業機能や販売機能の低下	生産機能や仕入機能の低下	資金繰りの悪化	わからない	心配していない	
建設業	58	48.3	20.7	10.3	8.6	12.1	31.0	6.9	5.2	25.9	29.3
従業者規模	1人～4人	23	17.4	17.4	21.7	17.4	26.1	13.0	4.3	30.4	21.7
	5人～9人	16	68.8	18.8	-	6.3	6.3	6.3	6.3	25.0	25.0
	10人～19人	11	72.7	18.2	9.1	-	-	27.3	-	-	36.4
	20人～29人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	30人～39人	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	100.0	-	-	-	-	33.3	-	-	66.7
	100人～199人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	100.0
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-
大企業		9	44.4	33.3	-	-	22.2	11.1	-	11.1	44.4
中小企業		23	43.5	26.1	8.7	8.7	13.0	34.8	4.3	4.3	30.4
個人		17	47.1	11.8	17.6	11.8	11.8	41.2	5.9	-	17.6
業況	良い	10	50.0	40.0	-	-	10.0	-	20.0	-	40.0
	普通	40	45.0	20.0	12.5	7.5	15.0	37.5	5.0	5.0	25.0
	悪い	8	62.5	-	12.5	25.0	-	37.5	-	12.5	12.5

問4. 代表者長期不在時に事業を代行しうる者

	回答数	配偶者	子供	親	（親族以外） （上1～3以外）	（役員・従業員以外） （役員・従業員）	販売先・仕入先	同業他社	その他	自分の代わりはしない	休業するから代わりは必要ない	
												建設業
従業者規模	1人～4人	23	8.7	21.7	8.7	13.0	17.4	-	-	-	30.4	-
	5人～9人	16	25.0	37.5	6.3	6.3	18.8	-	-	-	6.3	-
	10人～19人	10	-	20.0	10.0	20.0	40.0	-	-	-	10.0	-
	20人～29人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	30人～39人	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	-
	100人～199人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
大企業		8	12.5	37.5	-	12.5	37.5	-	-	-	-	-
中小企業		23	8.7	30.4	8.7	8.7	21.7	-	-	-	17.4	4.3
個人		17	5.9	17.6	11.8	11.8	29.4	-	-	-	23.5	-
業況	良い	10	-	40.0	10.0	30.0	20.0	-	-	-	-	-
	普通	39	10.3	20.5	7.7	7.7	30.8	-	-	-	20.5	2.6
	悪い	8	25.0	25.0	-	25.0	12.5	-	-	-	12.5	-

問5. 代表者のストレス解消法

	回答数	仕事における達成感	（社内で） （社外で） （家族との余暇活動）	家族とのふれあい	ア地域活動、 団体活動、 ボランティア	飲食	睡眠	運動・スポーツ	（趣味・娯楽） （運動・スポーツ以外）	その他	ストレス解消法はない	
												建設業
従業者規模	1人～4人	23	39.1	4.3	26.1	-	34.8	21.7	21.7	21.7	-	4.3
	5人～9人	16	31.3	6.3	56.3	-	12.5	31.3	43.8	12.5	-	-
	10人～19人	11	45.5	-	27.3	27.3	9.1	27.3	36.4	36.4	-	-
	20人～29人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	30人～39人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-
	40人～49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人～99人	3	-	-	-	-	33.3	33.3	-	100.0	-	-
	100人～199人	2	-	-	50.0	-	-	-	100.0	50.0	-	-
	200人～300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	官公庁	2	-	-	100.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-
大企業		9	22.2	-	22.2	-	22.2	11.1	66.7	22.2	-	-
中小企業		23	52.2	-	13.0	8.7	21.7	30.4	21.7	26.1	-	-
個人		17	17.6	-	11.8	41.2	5.9	29.4	17.6	23.5	29.4	-
業況	良い	10	30.0	-	30.0	-	10.0	30.0	60.0	30.0	-	-
	普通	40	35.0	5.0	32.5	7.5	30.0	17.5	30.0	25.0	-	2.5
	悪い	8	50.0	-	37.5	-	12.5	50.0	-	37.5	-	-

## 中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【平成 30 年 1～3 月期】

### 【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-4	-2	-28	-21	9	0	9	14
売上額	-1	0	-12	-15	5	3	0	16
受注残	-2	1	-16	-14	6	3	9	18
収益	-8	-2	-16	-15	4	1	-8	11
販売価格	1	0	-14	-11	0	2	6	4
原材料価格	17	19	6	9	2	24	15	22
原材料在庫	-2	2	-2	-1	-7	5	0	0
資金繰り	-9	-8	-27	-17	-6	-4	11	-1
雇用								
残業時間	4	4	-8	-4	18	5	30	10
人手	-14	-14	-17	-10	-18	-15	-40	-18
同期比								
売上額	-4	2	-25	-17	-9	7	20	23
収益	-11	-1	-25	-16	-9	2	20	17
経営上の問題点								
①売上の停滞・減少	37	36	67	49	36	31	30	30
②同業者間の競争の激化	31	28	50	41	36	26	10	29
③販売納入先からの値下げ要請	14	9	8	7	18	10	30	12
④工場・機械の狭小・老朽化	12	10	-	7	-	15	10	10
⑤人手不足	12	18	-	13	27	19	20	20
重点経営施策								
①販路を広げる	57	58	92	64	46	53	40	54
②経費を節減する	40	43	67	50	55	46	20	39
③人材を確保する	18	17	-	10	27	20	30	22
④情報力を強化する	17	16	25	20	-	13	20	18
⑤提携先を見つける	11	8	17	7	9	9	10	10
借入の難易度	10	0	-22	-8	22	3	20	4

### 【来期の景況見通し】

業況	-1	0	-24	-21	8	4	5	14
売上額	3	3	-18	-14	6	8	6	18
受注残	1	2	-17	-15	8	7	18	18
収益	-1	-1	-20	-17	14	4	0	10
販売価格	1	0	-15	-11	0	3	2	2
原材料価格	17	16	-3	7	7	22	24	20
原材料在庫	-1	1	-3	-2	2	4	5	0
資金繰り	-9	-8	-33	-19	-4	0	0	-3
雇用								
残業時間	-2	2	-8	-5	18	2	22	8
人手	-12	-13	-8	-9	-27	-15	-44	-21

- \* 季節変動調整済 D・I を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- \* 単純 D・I を表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
- \* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策



## 小 売 業【平成 30 年 1～3 月期】

### 【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-26	-20	-11	-19	-27	-21	-40	-17
売上額	-22	-15	-20	-15	-14	-13	-41	-14
収益	-21	-17	-20	-16	-24	-16	-19	-16
販売価格	-1	2	-2	-2	7	4	-3	3
仕入価格	11	13	5	8	17	15	32	29
在庫	10	3	7	1	10	1	3	-2
資金繰り	-18	-16	-9	-16	-17	-15	-28	-22
雇用								
残業時間	7	0	0	-1	8	2	8	-1
人手	-7	-8	-9	-9	-13	-11	-8	-15
同期比								
売上額	-24	-15	-9	-15	-21	-12	-39	-14
収益	-30	-18	-27	-18	-29	-17	-31	-21
販売価格	-3	4	-18	-1	8	9	0	5
経営上の問題点								
①売上の停滞・減少	45	43	55	47	36	39	39	46
②大型店との競争の激化	32	30	55	40	32	34	15	15
③同業者間の競争の激化	30	29	46	27	16	26	46	31
④利幅の縮小	16	13	18	15	12	12	15	19
⑤商店街の集客力の低下	14	15	-	13	16	16	23	14
重点経営施策								
①経費を節減する	49	43	64	41	36	41	54	53
②品揃えを改善する	25	31	18	29	24	31	23	24
③宣伝・広告を強化する	22	23	36	24	20	21	23	29
④商店街事業を活性化させる	18	16	9	17	28	16	23	17
⑤売れ筋商品を取り扱う	14	21	9	23	20	23	8	8
借入の難易度	-3	-8	-13	-3	10	-5	-18	-10

### 【来期の景況見通し】

業況	-23	-18	-1	-16	-30	-17	-40	-15
売上額	-18	-12	-17	-15	-13	-11	-39	-10
収益	-18	-13	-18	-15	-12	-13	-25	-14
販売価格	-2	1	-3	-2	12	2	-10	2
仕入価格	13	10	8	6	23	12	32	23
在庫	6	2	6	1	3	1	3	-3
資金繰り	-20	-14	-10	-16	-17	-13	-35	-19
雇用								
残業時間	3	-1	0	-2	0	0	8	-2
人手	-9	-8	-9	-8	-14	-10	-8	-15

- \* 季節変動調整済 D・I を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- \* 単純 D・I を表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
- \* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成30年1～3月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-16	-6
売上額		-15	-3
収益		-17	-5
料金価格		2	1
材料価格		10	14
資金繰り		-7	-7
雇用	残業時間	5	3
	人手	-15	-23
同期比	売上額	-12	-3
	収益	-15	-7
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	45	33
	②同業者間の競争の激化	33	40
	③人手不足	22	26
	④取引先の減少	12	8
	⑤人件費の増加	10	14
重点経営施策	①経費を節減する	45	38
	②販路を広げる	37	41
	③人材を確保する	17	24
	④宣伝・広告を強化する	15	22
	⑤教育訓練を強化する	8	12
借入の難易度		0	0

【来期の景況見通し】

業況		-20	-4
売上額		-17	0
収益		-16	-1
料金価格		-1	0
材料価格		7	10
資金繰り		-9	-7
雇用	残業時間	3	2
	人手	-15	-23

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り  
 \* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
 \* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業【平成30年1～3月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		1	13
売上額		16	13
受注残		16	15
施工高		14	13
収益		7	7
請負価格		9	5
材料価格		22	26
在庫		-3	0
資金繰り		-7	-1
雇用	残業時間	7	6
	人手	-24	-32
同期比	売上額	17	17
	収益	5	10
経営上の問題点	①人手不足	38	38
	②同業者間の競争の激化	29	31
	③売上の停滞・減少	26	23
	④利幅の縮小	19	17
	⑤下請の確保難	17	16
重点経営施策	①販路を広げる	45	41
	②経費を節減する	41	41
	③人材を確保する	36	41
	④情報を強化する	29	19
	⑤技術力を高める	16	26
借入の難易度		4	6

【来期の景況見通し】

業況		2	15
売上額		10	15
受注残		7	14
施工高		9	13
収益		2	6
請負価格		5	5
材料価格		14	23
在庫		1	0
資金繰り		-3	-2
雇用	残業時間	4	5
	人手	-26	-32

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り  
 \* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
 \* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 板橋区中小企業景況調査 転記表

製 造 業【平成30年1～3月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項 目	調査期		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		対	30年
			4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業 況	良 い	16.5	9.5	13.6	13.4	14.1	9.2	17.6	14.5	12.9	8.2	12.9	5.9	9.3	11.9	15.3	11.9		17.9	
	普 通	67.0	72.6	69.4	67.1	62.4	71.3	57.7	61.4	67.1	69.4	63.6	70.6	65.1	64.3	64.7	63.1		63.1	
	悪 い	16.5	17.9	17.0	19.5	23.5	19.5	24.7	24.1	20.0	22.4	23.5	23.5	25.6	23.8	20.0	25.0		19.0	
	D・I	0.0	-8.4	-3.4	-6.1	-9.4	-10.3	-7.1	-9.6	-7.1	-14.2	-10.6	-17.6	-16.3	-11.9	-4.7	-13.1		-1.1	
	修 正 値	<b>-4.6</b>	<b>-9.5</b>	<b>-5.5</b>	<b>-9.9</b>	<b>-10.0</b>	<b>-11.2</b>	<b>-5.3</b>	<b>-10.0</b>	<b>-11.2</b>	<b>-13.2</b>	<b>-12.3</b>	<b>-19.2</b>	<b>-16.9</b>	<b>-12.8</b>	<b>-4.1</b>	<b>-14.6</b>	<b>12.8</b>	<b>-1.2</b>	
	傾 向 値	-10.4		-7.6		-6.9		-6.0		-5.9		-7.7		-9.4		-10.0				
売 上 額	増 加	17.6	8.1	19.3	12.9	16.3	13.6	18.8	14.0	14.1	9.4	11.8	4.7	14.0	5.9	17.6	11.8		17.9	
	変 ら ず	67.1	74.5	69.3	68.3	63.9	71.6	60.0	63.9	61.2	74.1	63.5	74.1	62.7	75.3	65.9	71.7		67.8	
	減 少	15.3	17.4	11.4	18.8	19.8	14.8	21.2	22.1	24.7	16.5	24.7	21.2	23.3	18.8	16.5	16.5		14.3	
	D・I	2.3	-9.3	7.9	-5.9	-3.5	-1.2	-2.4	-8.1	-10.6	-7.1	-12.9	-16.5	-9.3	-12.9	1.1	-4.7		3.6	
	修 正 値	<b>2.2</b>	<b>-9.8</b>	<b>4.6</b>	<b>-9.0</b>	<b>-4.9</b>	<b>-3.6</b>	<b>-3.8</b>	<b>-6.7</b>	<b>-8.3</b>	<b>-6.8</b>	<b>-14.3</b>	<b>-16.8</b>	<b>-10.5</b>	<b>-14.5</b>	<b>-1.4</b>	<b>-4.1</b>	<b>9.1</b>	<b>2.8</b>	
	傾 向 値	-4.9		-1.0		0.7		0.8		-0.5		-4.8		-8.1		-8.4				
受 注 残	増 加	14.1	11.6	12.5	14.1	17.4	12.5	15.3	14.0	12.9	7.1	9.4	3.5	10.5	3.5	14.1	10.6		11.9	
	変 ら ず	69.4	75.6	75.0	68.3	64.0	71.6	68.2	66.2	61.2	74.1	70.6	75.3	75.5	78.9	71.8	80.0		77.4	
	減 少	16.5	12.8	12.5	17.6	18.6	15.9	16.5	19.8	25.9	18.8	20.0	21.2	14.0	17.6	14.1	9.4		10.7	
	D・I	-2.4	-1.2	0.0	-3.5	-1.2	-3.4	-1.2	-5.8	-13.0	-11.7	-10.6	-17.7	-3.5	-14.1	0.0	1.2		1.2	
	修 正 値	<b>-1.2</b>	<b>-2.7</b>	<b>-2.7</b>	<b>-5.3</b>	<b>-4.4</b>	<b>-5.4</b>	<b>-1.8</b>	<b>-4.6</b>	<b>-10.5</b>	<b>-11.5</b>	<b>-12.0</b>	<b>-18.3</b>	<b>-7.5</b>	<b>-15.2</b>	<b>-2.1</b>	<b>-0.2</b>	<b>5.4</b>	<b>1.0</b>	
	傾 向 値	-6.5		-4.5		-3.1		-1.9		-2.5		-5.2		-6.8		-6.9				
収 益	増 加	15.3	9.3	19.3	12.9	14.0	12.5	15.3	10.5	15.3	8.2	11.8	7.1	8.1	8.2	10.6	10.6		14.3	
	変 ら ず	68.2	72.1	70.5	68.3	67.4	72.7	65.9	72.1	62.3	71.8	65.8	70.5	73.3	70.6	70.6	74.1		71.4	
	減 少	16.5	18.6	10.2	18.8	18.6	14.8	18.8	17.4	22.4	20.0	22.4	22.4	18.6	21.2	18.8	15.3		14.3	
	D・I	-1.2	-9.3	9.1	-5.9	-4.6	-2.3	-3.5	-6.9	-7.1	-11.8	-10.6	-15.3	-10.5	-13.0	-8.2	-4.7		0.0	
	修 正 値	<b>-3.1</b>	<b>-9.8</b>	<b>3.8</b>	<b>-8.4</b>	<b>-3.9</b>	<b>-4.7</b>	<b>-4.0</b>	<b>-6.7</b>	<b>-7.1</b>	<b>-11.7</b>	<b>-13.9</b>	<b>-15.4</b>	<b>-10.2</b>	<b>-15.0</b>	<b>-7.8</b>	<b>-5.3</b>	<b>2.4</b>	<b>-0.5</b>	
	傾 向 値	-9.8		-5.6		-2.8		-1.2		-0.8		-4.0		-7.2		-8.5				
価 格 動 向	販 売 価 格	2.4	-3.5	1.2	-1.2	3.5	2.3	-1.2	3.5	-7.1	1.2	-1.2	-7.1	-2.4	-1.1	1.2	0.0		1.2	
	〃 修 正 値	<b>0.5</b>	<b>-3.6</b>	<b>0.9</b>	<b>-3.3</b>	<b>1.6</b>	<b>2.5</b>	<b>-0.5</b>	<b>1.9</b>	<b>-7.5</b>	<b>1.7</b>	<b>-1.4</b>	<b>-7.5</b>	<b>-4.4</b>	<b>-0.8</b>	<b>1.3</b>	<b>-1.8</b>	<b>5.7</b>	<b>0.9</b>	
	〃 傾 向 値	0.0		0.3		0.8		1.2		0.3		-1.2		-2.2		-2.7				
	原 材 料 価 格	20.0	11.6	10.2	12.9	15.1	5.7	11.7	12.8	7.0	12.9	11.8	10.6	8.2	10.6	17.6	8.2		17.8	
	〃 修 正 値	<b>18.6</b>	<b>11.9</b>	<b>12.4</b>	<b>11.2</b>	<b>15.0</b>	<b>7.2</b>	<b>12.4</b>	<b>12.8</b>	<b>5.9</b>	<b>12.7</b>	<b>13.6</b>	<b>9.0</b>	<b>8.7</b>	<b>12.6</b>	<b>17.4</b>	<b>8.7</b>	<b>8.7</b>	<b>17.0</b>	
	〃 傾 向 値	14.5		14.4		14.0		14.2		12.6		11.2		10.5		10.4				
資 金 繰 り ・ 在 庫	原 材 料 在 庫 数 量	0.0	-2.3	-2.2	1.2	-3.5	-3.4	0.0	-3.5	-4.7	1.1	0.0	-2.4	-2.3	-1.2	-1.2	-2.3		0.0	
	〃 修 正 値	<b>0.6</b>	<b>-2.9</b>	<b>-1.9</b>	<b>0.7</b>	<b>-3.3</b>	<b>-2.7</b>	<b>0.0</b>	<b>-2.9</b>	<b>-3.5</b>	<b>0.4</b>	<b>-0.1</b>	<b>-2.5</b>	<b>-2.0</b>	<b>-0.7</b>	<b>-1.9</b>	<b>-1.5</b>	<b>0.1</b>	<b>-1.2</b>	
	資 金 繰 り	-7.0	-9.3	-9.1	-11.8	-5.8	-11.4	-13.0	-9.3	-9.4	-14.1	-9.4	-12.9	-11.6	-12.9	-10.5	-10.6		-9.6	
	〃 修 正 値	<b>-8.2</b>	<b>-10.0</b>	<b>-9.7</b>	<b>-11.9</b>	<b>-9.4</b>	<b>-11.4</b>	<b>-11.0</b>	<b>-11.4</b>	<b>-10.4</b>	<b>-13.0</b>	<b>-8.7</b>	<b>-12.9</b>	<b>-14.2</b>	<b>-12.1</b>	<b>-9.3</b>	<b>-12.7</b>	<b>4.9</b>	<b>-9.4</b>	
前 年 同 期 比	売 上 額	2.3		-4.6		-1.2		-4.8		-7.1		-5.9		-9.3		-3.6				
	収 益	-4.7		-4.6		-2.3		-8.3		-9.4		-12.9		-9.3		-10.6				
雇 用	残 業 時 間	-3.5	1.2	-2.3	-4.7	-1.2	-4.5	-2.3	-3.5	-3.5	-10.9	-2.3	-10.6	-2.3	-4.8	3.5	-4.6		-2.3	
	人 手	-3.5	-4.7	-10.3	-4.7	-6.9	-9.2	-5.9	-8.1	-10.5	-2.4	-4.7	-10.6	-3.5	-6.0	-14.1	-6.9		-11.9	
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	23.8	25.6	20.9	20.2	27.4	21.2	26.2	19.0	16.7	20.2	21.2	10.7	23.3	14.5	29.8	17.6		15.5	
	借入しない／借入の予定なし(%)	76.2	74.4	79.1	79.8	72.6	78.8	73.8	81.0	83.3	79.8	78.8	89.3	76.7	85.5	70.2	82.4		84.5	
	借入難易度	5.0		2.5		10.3		13.1		7.1		8.3		8.1		9.5				
有効回答事業所数	85		88		86		85		85		85		86		85					

項目	調査期	28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		対 前期比	30年 4月～6月期	
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.9	-4.7	-6.8	-8.2	-3.5	-9.2	-5.9	-3.6	-2.3	-5.9	-1.2	-4.7	-1.1	-3.6	-3.5	0.0		-3.5	
	実施した・予定あり	9.4	9.4	6.9	10.6	8.2	11.5	8.3	12.9	9.5	8.4	14.3	9.5	8.2	10.8	16.5	11.9		15.3	
	事業用土地・建物	12.5	12.5	16.7	22.2	14.3	20.0	-	9.1	12.5	28.6	25.0	37.5	14.3	11.1	7.1	-		15.4	
	機械・設備の新・増設	50.0	37.5	33.3	88.9	42.9	50.0	28.6	27.3	50.0	42.9	41.7	50.0	42.9	44.4	28.6	30.0		23.1	
	機械・設備の更改	12.5	62.5	50.0	11.1	14.3	40.0	-	54.5	25.0	28.6	-	37.5	14.3	33.3	35.7	40.0		61.5	
	事務機器	25.0	25.0	33.3	11.1	14.3	30.0	42.9	9.1	12.5	14.3	16.7	-	14.3	22.2	28.6	10.0		7.7	
	車両	50.0	25.0	33.3	11.1	14.3	-	28.6	36.4	37.5	28.6	33.3	12.5	42.9	33.3	21.4	60.0		30.8	
	その他	-	-	-	-	14.3	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	90.6	90.6	93.1	89.4	91.8	88.5	91.7	87.1	90.5	91.6	85.7	90.5	91.8	89.2	83.5	88.1		84.7	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	40.0		36.4		38.4		43.5		47.1		47.1		41.9		36.5			
人手不足		8.2		4.5		5.8		12.9		5.9		9.4		9.3		11.8				
大手企業との競争の激化		8.2		9.1		8.1		9.4		9.4		9.4		11.6		8.2				
同業者間の競争の激化		24.7		28.4		27.9		32.9		28.2		37.6		30.2		30.6				
親企業による選別の強化		2.4		3.4		1.2		-		-		3.5		1.2		1.2				
輸入製品との競争の激化		3.5		-		2.3		3.5		1.2		2.4		3.5		3.5				
合理化の不足		7.1		9.1		5.8		8.2		4.7		3.5		3.5		3.5				
利幅の縮小		15.3		17.0		18.6		10.6		12.9		12.9		15.1		9.4				
原材料高		11.8		12.5		11.6		10.6		7.1		1.2		8.1		8.2				
販売納入先からの値下げ要請		10.6		12.5		14.0		12.9		12.9		10.6		15.1		14.1				
仕入先からの値上げ要請		3.5		3.4		2.3		2.4		4.7		4.7		3.5		3.5				
人件費の増加		5.9		5.7		5.8		4.7		5.9		7.1		5.8		7.1				
人件費以外の経費の増加		1.2		2.3		1.2		1.2		1.2		1.2		2.3		2.4				
工場・機械の狭小・老朽化		17.6		17.0		14.0		11.8		14.1		12.9		11.6		11.8				
生産能力の不足		3.5		5.7		2.3		2.4		7.1		1.2		2.3		2.4				
下請の確保難		2.4		1.1		1.2		3.5		2.4		2.4		2.3		2.4				
代金回収の悪化		-		1.1		1.2		1.2		1.2		1.2		1.2		-				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
天候の不順		-		1.1		-		-		-		-		2.3		1.2				
地場産業の衰退		2.4		-		2.3		2.4		4.7		3.5		2.3		2.4				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		1.2		-		2.4		-		-		1.2					
為替レートの変動	2.4		1.1		1.2		2.4		2.4		1.2		2.3		1.2					
その他	2.4		6.8		1.2		1.2		1.2		1.2		2.3		1.2					
問題なし	12.9		8.0		10.5		11.8		12.9		11.8		10.5		11.8					
重点経営施策(%)	販路を広げる	57.6		61.4		59.3		55.3		58.8		57.6		53.5		56.5				
	経費を削減する	40.0		40.9		44.2		44.7		44.7		42.4		41.9		40.0				
	情報力を強化する	21.2		15.9		16.3		17.6		16.5		14.1		16.3		16.5				
	新製品・技術を開発する	17.6		17.0		12.8		12.9		12.9		12.9		14.0		10.6				
	不採算部門を整理・縮小する	7.1		5.7		2.3		3.5		-		-		3.5		2.4				
	提携先を見つける	10.6		11.4		7.0		5.9		7.1		4.7		9.3		10.6				
	機械化を推進する	10.6		6.8		3.5		2.4		1.2		3.5		5.8		4.7				
	人材を確保する	8.2		15.9		12.8		15.3		15.3		17.6		15.1		17.6				
	パート化を図る	1.2		3.4		1.2		3.5		3.5		1.2		2.3		-				
	教育訓練を強化する	3.5		2.3		3.5		3.5		1.2		2.4		3.5		3.5				
	労働条件を改善する	2.4		2.3		2.3		5.9		2.4		1.2		3.5		2.4				
	工場・機械を増設・移転する	1.2		3.4		3.5		4.7		7.1		7.1		5.8		5.9				
	不動産の有効活用を図る	1.2		1.1		1.2		-		2.4		2.4		2.3		2.4				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
	特になし	10.6		9.1		14.0		15.3		11.8		15.3		9.3		11.8				
有効回答事業所数		85		88		86		85		85		85		86		85				

小 売 業【平成 30 年 1～3 月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項 目	調査期		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		対	30年
			4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業 況	良 い	6.6	2.8	10.3	6.6	10.7	9.0	9.5	5.3	4.1	8.3	13.7	5.5	4.2	11.0	2.9	2.8		4.3	
	普 通	67.1	72.2	60.2	69.7	66.6	69.2	59.4	65.4	68.5	70.9	63.0	71.2	61.1	63.0	67.1	63.9		68.6	
	悪 い	26.3	25.0	29.5	23.7	22.7	21.8	31.1	29.3	27.4	20.8	23.3	23.3	34.7	26.0	30.0	33.3		27.1	
	D・I	-19.7	-22.2	-19.2	-17.1	-12.0	-12.8	-21.6	-24.0	-23.3	-12.5	-9.6	-17.8	-30.5	-15.0	-27.1	-30.5		-22.8	
	修正値	-26.5	-24.2	-21.1	-23.2	-11.9	-15.4	-21.3	-21.6	-26.9	-14.1	-11.5	-21.4	-30.3	-16.0	-25.7	-28.2	4.6	-22.8	
	傾向値	-23.7		-22.4		-19.7		-18.1		-18.6		-17.8		-18.9		-21.9				
売 上 額	増 加	5.3	6.7	14.1	2.6	10.7	9.0	6.8	9.3	8.2	5.4	6.8	4.1	4.2	11.0	4.2	5.6		5.6	
	変 ら ず	76.3	77.3	61.5	76.3	70.6	75.6	68.9	73.4	65.8	78.4	71.3	72.6	68.0	65.7	69.0	66.6		71.9	
	減 少	18.4	16.0	24.4	21.1	18.7	15.4	24.3	17.3	26.0	16.2	21.9	23.3	27.8	23.3	26.8	27.8		22.5	
	D・I	-13.1	-9.3	-10.3	-18.5	-8.0	-6.4	-17.5	-8.0	-17.8	-10.8	-15.1	-19.2	-23.6	-12.3	-22.6	-22.2		-16.9	
	修正値	-18.1	-13.0	-15.7	-21.0	-7.9	-10.4	-16.8	-7.7	-19.3	-12.8	-17.3	-18.5	-24.0	-13.5	-22.1	-22.2	1.9	-18.2	
	傾向値	-16.2		-14.9		-12.3		-11.5		-12.8		-14.0		-16.6		-19.1				
収 益	増 加	6.6	6.7	14.1	3.9	8.0	11.5	5.4	8.0	2.7	4.1	6.8	1.4	4.2	8.2	2.8	2.8		4.2	
	変 ら ず	77.6	81.3	60.3	77.7	69.3	70.6	74.3	70.7	72.6	79.5	69.9	76.7	69.4	69.9	76.1	69.4		76.1	
	減 少	15.8	12.0	25.6	18.4	22.7	17.9	20.3	21.3	24.7	16.4	23.3	21.9	26.4	21.9	21.1	27.8		19.7	
	D・I	-9.2	-5.3	-11.5	-14.5	-14.7	-6.4	-14.9	-13.3	-22.0	-12.3	-16.5	-20.5	-22.2	-13.7	-18.3	-25.0		-15.5	
	修正値	-14.0	-9.9	-15.6	-17.0	-12.2	-11.9	-17.3	-10.6	-23.0	-15.1	-17.8	-19.9	-21.0	-15.7	-21.1	-23.2	-0.1	-18.1	
	傾向値	-14.1		-12.3		-11.2		-11.6		-14.2		-16.4		-18.0		-19.3				
備 格 動 向	販 売 価 格	1.3	1.4	1.3	-4.0	-2.7	-1.3	0.0	-1.4	0.0	-4.1	-1.3	0.0	1.4	-1.4	-1.4	-2.8		-1.4	
	〃 修正値	-0.6	-0.8	-0.1	-6.0	-1.6	-1.0	0.0	0.2	-1.2	-5.5	-2.2	-1.7	1.5	-0.5	-0.9	-1.4	-2.4	-2.0	
	〃 傾向値	1.8		1.7		1.0		0.3		-0.2		-0.7		-0.5		-0.2				
	仕 入 価 格	11.9	9.3	12.8	9.2	14.7	7.7	10.8	12.0	9.6	6.8	11.0	8.2	13.9	12.4	12.7	12.5		15.5	
	〃 修正値	10.6	6.5	11.7	8.0	16.7	9.3	9.1	12.3	8.5	4.5	10.0	6.9	15.8	13.5	11.3	13.2	-4.5	13.0	
	〃 傾向値	15.2		13.0		12.7		12.9		12.3		11.8		11.4		11.6				
資 金 繰 り ・ 在 庫	在 庫 数 量	6.6	4.0	6.4	3.9	5.3	7.7	6.7	5.3	16.4	5.5	10.9	12.3	9.7	12.3	9.9	6.9		5.6	
	〃 修正値	5.8	2.9	6.6	3.8	5.9	7.1	6.7	5.9	13.9	5.5	10.7	11.2	11.0	11.4	9.8	7.7	-1.2	6.0	
	資 金 繰 り	-18.5	-20.0	-18.0	-22.4	-24.0	-16.7	-27.0	-20.0	-28.7	-27.4	-21.9	-27.4	-22.2	-17.9	-16.9	-22.2		-19.7	
	〃 修正値	-22.9	-20.7	-18.4	-24.2	-24.5	-16.4	-26.6	-21.7	-29.7	-27.0	-21.4	-26.6	-22.8	-17.3	-17.9	-24.2	4.9	-20.2	
前 年 同 期 比	売 上 額	-13.2		-11.5		-6.7		-14.9		-13.7		-13.7		-27.8		-24.0				
	収 益	-14.5		-15.3		-13.3		-10.8		-17.8		-17.8		-31.9		-29.6				
	販 売 価 格	0.0		3.8		-1.3		-1.4		1.3		-4.1		-1.4		-2.9				
雇 用	残 業 時 間	-2.6	-2.7	-1.3	-3.9	-1.3	1.3	-1.4	1.4	-1.4	-1.3	0.0	-2.8	1.4	-1.4	7.0	4.2		2.9	
	人 手	-2.7	-4.0	-10.3	-2.6	-5.4	-11.5	-10.8	-6.7	-15.0	-9.5	-15.3	-15.3	-16.9	-7.1	-12.5			-8.7	
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	11.8	6.7	16.7	9.2	20.0	9.0	17.6	12.0	16.7	10.8	8.3	12.3	12.5	9.7	12.7	4.2		9.9	
	借入しない／借入の予定なし(%)	88.2	93.3	83.3	90.8	80.0	91.0	82.4	88.0	83.3	89.2	91.7	87.7	87.5	90.3	87.3	95.8		90.1	
	借入難易度	-5.1		-18.1		-9.3		-16.1		-15.2		-11.7		-3.5		-3.4				
有効回答事業所数	76		78		75		74		73		73		72		73					

項目	調査期	28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		対 前期比	30年 4月～6月期	
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-3.9	-4.0	-6.4	-5.3	-6.7	-6.4	-4.1	-6.7	-6.8	-4.1	-6.8	-6.8	-5.6	-8.2	-5.6	-5.6		-5.6	
	実施した・予定あり	4.1	8.3	6.8	5.4	2.9	6.8	4.4	1.5	2.8	7.4	2.9	8.5	4.3	4.5	2.8	7.2		7.1	
	事業用土地・建物	33.3	16.7	-	-	50.0	-	33.3	100.0	50.0	40.0	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0	20.0		20.0	
	事務機器	33.3	-	60.0	25.0	-	40.0	66.7	-	50.0	20.0	50.0	16.7	33.3	-	50.0	20.0		60.0	
	車両	33.3	33.3	40.0	75.0	50.0	60.0	-	-	-	40.0	-	33.3	33.3	66.7	-	60.0		40.0	
	その他	-	50.0	-	-	-	20.0	-	-	-	20.0	-	16.7	-	33.3	-	20.0		-	
	実施しない・予定なし	95.9	91.7	93.2	94.6	97.1	93.2	95.6	98.5	97.2	92.6	97.1	91.5	95.7	95.5	97.2	92.8		92.9	
経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	56.6		44.9		46.7		54.1		39.7		46.6		48.6		45.2				
	人手不足	2.6		6.4		2.7		4.1		5.5		13.7		8.3		11.0				
	同業者間の競争の激化	34.2		32.1		40.0		29.7		24.7		30.1		34.7		30.1				
	大型店との競争の激化	32.9		32.1		33.3		29.7		32.9		32.9		29.2		31.5				
	輸入製品との競争の激化	1.3		1.3		1.3		1.4		-		1.4		1.4		1.4				
	利幅の縮小	14.5		20.5		14.7		16.2		17.8		16.4		15.3		16.4				
	取扱商品の陳腐化	3.9		1.3		2.7		2.7		4.1		1.4		2.8		2.7				
	販売商品の不足	1.3		1.3		2.7		-		-		2.7		1.4		-				
	販売納入先からの値下げ要請	1.3		1.3		-		-		1.4		1.4		1.4		-				
	仕入先からの値上げ要請	10.5		9.0		9.3		8.1		5.5		5.5		6.9		5.5				
	人件費の増加	5.3		5.1		4.0		5.4		8.2		6.8		5.6		5.5				
	人件費以外の経費の増加	-		1.3		1.3		-		2.7		-		1.4		1.4				
	取引先の減少	1.3		7.7		4.0		10.8		9.6		5.5		4.2		5.5				
	商圏人口の減少	7.9		6.4		13.3		9.5		6.8		5.5		11.1		8.2				
	商店街の集客力の低下	23.7		23.1		24.0		17.6		15.1		17.8		13.9		13.7				
	店舗の狭小・老朽化	3.9		3.8		2.7		5.4		6.8		1.4		4.2		1.4				
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	地価の高騰	1.3		1.3		-		1.4		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	-		1.3		1.3		1.4		1.4		-		-		1.4				
	天候の不順	10.5		3.8		9.3		5.4		5.5		9.6		5.6		6.8				
地場産業の衰退	3.9		2.6		4.0		4.1		1.4		4.1		4.2		4.1					
大手企業・工場縮小・撤退	-		1.3		-		1.4		-		-		-		2.7					
その他	2.6		3.8		2.7		1.4		-		1.4		-		-					
問題なし	1.3		3.8		4.0		5.4		2.7		2.7		2.8		4.1					
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	31.6		30.8		25.3		28.4		27.4		30.1		27.8		24.7				
	経費を削減する	55.3		56.4		52.0		50.0		42.5		42.5		50.0		49.3				
	宣伝・広告を強化する	23.7		23.1		26.7		25.7		35.6		26.0		27.8		21.9				
	新しい事業を始める	-		1.3		-		-		1.4		2.7		2.8		1.4				
	店舗・設備を改装する	5.3		5.1		4.0		8.1		6.8		2.7		13.9		6.8				
	仕入先を開拓・選別する	6.6		10.3		13.3		6.8		8.2		8.2		13.9		5.5				
	営業時間を延長する	-		-		2.7		1.4		-		-		-		-				
	売れ筋商品を取り扱う	21.1		20.5		17.3		18.9		17.8		17.8		18.1		13.7				
	商店街事業を活性化させる	18.4		16.7		17.3		21.6		19.2		20.5		15.3		17.8				
	機械化を推進する	1.3		-		1.3		1.4		-		-		-		-				
	人材を確保する	3.9		9.0		6.7		5.4		8.2		8.2		5.6		8.2				
	パート化を図る	1.3		3.8		1.3		2.7		1.4		2.7		2.8		4.1				
	教育訓練を強化する	5.3		3.8		4.0		5.4		1.4		1.4		2.8		2.7				
	輸入品の取扱いを増やす	2.6		-		1.3		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		1.4		-		1.4		-		1.4				
	その他	-		2.6		1.3		1.4		-		1.4		-		-				
	特になし	10.5		7.7		9.3		10.8		12.3		11.0		6.9		12.3				
	有効回答事業所数		76		78		75		74		73		73		72		73			

サービス業【平成30年1～3月期】（注）各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値

項目	調査期		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		対	30年
			4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業況	良い	11.1	6.3	12.9	7.9	6.5	9.7	10.0	9.7	3.3	5.0	6.6	1.6	4.9	6.6	6.7	4.9		1.7	
	普通	69.9	71.5	66.1	73.1	62.9	70.9	73.3	70.9	77.0	81.7	72.1	82.0	70.5	75.4	73.3	73.8		78.3	
	悪い	19.0	22.2	21.0	19.0	30.6	19.4	16.7	19.4	19.7	13.3	21.3	16.4	24.6	18.0	20.0	21.3		20.0	
	D・I	-7.9	-15.9	-8.1	-11.1	-24.1	-9.7	-6.7	-9.7	-16.4	-8.3	-14.7	-14.8	-19.7	-11.4	-13.3	-16.4		-18.3	
	修正値	<b>-11.3</b>	<b>-20.5</b>	<b>-9.5</b>	<b>-15.4</b>	<b>-23.3</b>	<b>-10.1</b>	<b>-10.5</b>	<b>-7.6</b>	<b>-17.7</b>	<b>-11.3</b>	<b>-16.4</b>	<b>-16.8</b>	<b>-17.6</b>	<b>-12.5</b>	<b>-16.4</b>	<b>-15.8</b>	<b>1.2</b>	<b>-19.6</b>	
	傾向値	-15.3		-13.2		-13.3		-12.8		-12.8		-14.7		-14.9		-15.2				
売上額	増加	9.5	11.1	12.9	9.5	6.5	11.3	11.7	12.9	4.9	5.0	6.6	3.3	4.9	8.2	5.0	3.3		1.7	
	変らず	66.7	65.1	72.6	71.5	72.5	75.8	73.3	75.8	75.4	83.3	75.4	81.9	67.2	78.7	76.7	72.1		78.3	
	減少	23.8	23.8	14.5	19.0	21.0	12.9	15.0	11.3	19.7	11.7	18.0	14.8	27.9	13.1	18.3	24.6		20.0	
	D・I	-14.3	-12.7	-1.6	-9.5	-14.5	-1.6	-3.3	1.6	-14.8	-6.7	-11.4	-11.5	-23.0	-4.9	-13.3	-21.3		-18.3	
	修正値	<b>-17.3</b>	<b>-15.9</b>	<b>-1.9</b>	<b>-10.9</b>	<b>-15.8</b>	<b>-4.0</b>	<b>-4.7</b>	<b>2.2</b>	<b>-15.2</b>	<b>-8.0</b>	<b>-11.9</b>	<b>-11.7</b>	<b>-21.6</b>	<b>-7.6</b>	<b>-14.5</b>	<b>-20.4</b>	<b>7.1</b>	<b>-17.2</b>	
	傾向値	-13.5		-13.7		-12.3		-10.2		-8.5		-9.8		-12.1		-14.4				
収益	増加	7.9	11.1	14.5	11.1	4.8	11.3	13.3	9.7	4.9	8.3	6.6	4.9	6.6	8.2	5.0	1.6		1.7	
	変らず	71.5	63.5	72.6	69.9	72.6	71.0	71.7	79.0	75.4	80.0	75.4	78.7	67.2	75.4	75.0	77.1		80.0	
	減少	20.6	25.4	12.9	19.0	22.6	17.7	15.0	11.3	19.7	11.7	18.0	16.4	26.2	16.4	20.0	21.3		18.3	
	D・I	-12.7	-14.3	1.6	-7.9	-17.8	-6.4	-1.7	-1.6	-14.8	-3.4	-11.4	-11.5	-19.6	-8.2	-15.0	-19.7		-16.6	
	修正値	<b>-13.5</b>	<b>-16.7</b>	<b>0.5</b>	<b>-10.4</b>	<b>-19.3</b>	<b>-7.8</b>	<b>-5.6</b>	<b>-1.5</b>	<b>-13.5</b>	<b>-4.5</b>	<b>-12.0</b>	<b>-12.9</b>	<b>-19.0</b>	<b>-9.2</b>	<b>-17.4</b>	<b>-19.5</b>	<b>1.6</b>	<b>-15.8</b>	
	傾向値	-11.7		-10.9		-9.9		-9.0		-7.9		-9.8		-11.7		-13.5				
価格動向	料金価格	-3.2	-7.9	1.6	-3.1	-8.1	-3.2	-6.7	0.0	-4.9	-6.7	-8.2	-4.9	-3.3	-8.2	1.6	-1.6		-1.6	
	修正値	<b>-4.4</b>	<b>-7.1</b>	<b>-0.5</b>	<b>-4.2</b>	<b>-7.0</b>	<b>-3.1</b>	<b>-5.4</b>	<b>-0.7</b>	<b>-6.0</b>	<b>-5.9</b>	<b>-9.5</b>	<b>-5.7</b>	<b>-2.3</b>	<b>-7.6</b>	<b>1.8</b>	<b>-3.6</b>	<b>4.1</b>	<b>-1.2</b>	
	傾向値	-1.7		-2.8		-3.4		-3.9		-4.3		-5.8		-6.4		-4.7				
	材料価格	3.1	3.3	8.1	1.6	6.5	3.3	3.3	6.5	4.9	3.3	3.3	1.6	-1.6	3.3	8.3	-1.6		6.6	
	修正値	<b>3.4</b>	<b>3.9</b>	<b>6.7</b>	<b>2.5</b>	<b>5.2</b>	<b>2.8</b>	<b>4.6</b>	<b>5.1</b>	<b>5.4</b>	<b>3.6</b>	<b>2.5</b>	<b>2.9</b>	<b>-1.7</b>	<b>2.5</b>	<b>9.8</b>	<b>-2.3</b>	<b>11.5</b>	<b>6.8</b>	
	傾向値	7.4		5.4		5.0		5.3		5.5		5.1		3.5		3.1				
資金繰り・在庫	資金繰り	-12.7	-15.8	-17.8	-15.9	-14.5	-17.8	-13.3	-12.9	-13.2	-11.6	-18.0	-13.1	-11.5	-16.4	-6.7	-13.2		-8.3	
	修正値	<b>-15.8</b>	<b>-16.8</b>	<b>-17.1</b>	<b>-18.3</b>	<b>-14.4</b>	<b>-18.6</b>	<b>-13.4</b>	<b>-11.2</b>	<b>-15.6</b>	<b>-11.7</b>	<b>-15.8</b>	<b>-15.0</b>	<b>-12.6</b>	<b>-16.2</b>	<b>-7.3</b>	<b>-13.1</b>	<b>5.3</b>	<b>-9.0</b>	
前年同期比	売上額	-11.1		-3.2		-12.9		-8.3		-13.1		-6.5		-18.0		-11.6				
	収益	-7.9		-9.6		-17.8		-6.6		-16.4		-11.5		-16.4		-15.0				
雇用	残業時間	-1.5	-4.7	3.3	0.0	-6.5	3.2	-5.0	-3.4	0.0	-3.4	-3.3	0.0	3.2	-1.7	5.0	-1.6		3.4	
	人手	-17.4	-15.9	-22.6	-19.0	-21.0	-22.6	-20.0	-21.3	-21.3	-20.3	-18.0	-19.7	-21.7	-16.4	-15.0	-18.3		-15.0	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	9.5	7.9	11.3	11.1	9.7	12.9	20.0	11.3	8.2	13.3	13.1	9.8	13.1	13.3	15.0	9.8		11.7	
	借入しない/借入の予定なし(%)	90.5	92.1	88.7	88.9	90.3	87.1	80.0	88.7	91.8	86.7	86.9	90.2	86.9	86.7	85.0	90.2		88.3	
	借入難易度	-9.8		-9.6		2.0		7.7		7.4		0.0		-2.0		0.0				
有効回答事業所数	63		62		62		61		61		61		61		60					

項目	調査期	28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		対 前期比	30年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-4.7	-6.3	-4.9	-4.7	-6.5	-6.5	-8.5	-6.5	-11.7	-5.2	-5.0	-8.3	-14.8	-4.9	-10.0	-11.5		-10.0
	実施した・予定あり	9.5	12.7	11.5	9.5	9.7	11.5	11.9	12.9	11.7	13.6	13.1	16.7	16.9	11.5	13.8	12.1		12.1
	事業用土地・建物	16.7	25.0	14.3	33.3	16.7	14.3	14.3	25.0	14.3	-	12.5	-	10.0	14.3	12.5	14.3		14.3
	機械・設備の新・増設	33.3	50.0	14.3	50.0	16.7	28.6	42.9	25.0	42.9	25.0	37.5	30.0	50.0	57.1	25.0	57.1		28.6
	機械・設備の更改	33.3	37.5	42.9	50.0	66.7	42.9	85.7	50.0	42.9	37.5	37.5	30.0	50.0	28.6	50.0	28.6		42.9
	事務機器	50.0	25.0	28.6	33.3	33.3	14.3	14.3	12.5	14.3	37.5	12.5	10.0	-	14.3	12.5	-		-
	車両	33.3	37.5	42.9	16.7	33.3	42.9	-	37.5	42.9	12.5	25.0	30.0	-	28.6	37.5	14.3		42.9
	その他	-	-	14.3	-	-	14.3	14.3	-	14.3	12.5	25.0	20.0	10.0	14.3	-	14.3		-
	実施しない・予定なし	90.5	87.3	88.5	90.5	90.3	88.5	88.1	87.1	88.3	86.4	86.9	83.3	83.1	88.5	86.2	87.9		87.9
	経営 上の 問題 点 (%)	売上の停滞・減少	42.9		46.8		46.8		50.8		45.9		49.2		54.1		45.0		
人手不足		20.6		21.0		17.7		14.8		16.4		21.3		16.4		21.7			
同業者間の競争の激化		49.2		50.0		50.0		37.7		36.1		39.3		37.7		33.3			
大企業との競争の激化		4.8		3.2		3.2		3.3		9.8		4.9		8.2		10.0			
合理化の不足		1.6		1.6		-		1.6		-		-		-		1.7			
利幅の縮小		14.3		21.0		19.4		13.1		13.1		11.5		19.7		10.0			
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-			
材料価格の上昇		3.2		3.2		1.6		1.6		1.6		3.3		3.3		5.0			
料金の値下げ要請		4.8		3.2		3.2		3.3		3.3		1.6		-		1.7			
人件費の増加		6.3		6.5		6.5		8.2		6.6		6.6		8.2		10.0			
人件費以外の経費の増加		-		-		-		-		-		1.6		1.6		-			
技術力の不足		1.6		1.6		-		1.6		-		-		1.6		1.7			
取引先の減少		7.9		17.7		9.7		11.5		8.2		11.5		11.5		11.7			
商圏人口の減少		4.8		4.8		4.8		11.5		6.6		3.3		4.9		5.0			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-			
駐車場の確保難		1.6		1.6		1.6		1.6		3.3		4.9		-		-			
店舗・設備の狭小・老朽化		11.1		6.5		11.3		9.8		8.2		4.9		6.6		5.0			
代金回収の悪化		1.6		-		-		-		1.6		-		3.3		1.7			
天候の不順		4.8		4.8		4.8		6.6		1.6		4.9		3.3		6.7			
地場産業の衰退		1.6		1.6		1.6		-		1.6		3.3		1.6		3.3			
大手企業・工場の縮小・撤退	-		3.2		-		3.3		-		1.6		1.6		-				
その他	1.6		-		-		-		1.6		1.6		1.6		-				
問題なし	6.3		4.8		6.5		6.6		6.6		13.1		9.8		11.7				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	41.3		40.3		43.5		44.3		41.0		41.0		37.7		36.7			
	経費を削減する	34.9		51.6		46.8		45.9		37.7		42.6		45.9		45.0			
	宣伝・広告を強化する	15.9		14.5		21.0		18.0		16.4		14.8		16.4		15.0			
	新しい事業を始める	3.2		-		1.6		3.3		3.3		1.6		-		1.7			
	店舗・設備を改装する	7.9		6.5		6.5		9.8		4.9		3.3		4.9		3.3			
	提携先を見つける	9.5		14.5		9.7		8.2		8.2		8.2		9.8		6.7			
	技術力を強化する	6.3		9.7		9.7		3.3		8.2		8.2		4.9		5.0			
	機械化を推進する	1.6		1.6		-		-		-		-		-		-			
	人材を確保する	15.9		16.1		12.9		9.8		14.8		13.1		16.4		16.7			
	パート化を図る	-		1.6		1.6		1.6		3.3		1.6		-		-			
	教育訓練を強化する	12.7		9.7		11.3		9.8		11.5		9.8		8.2		8.3			
	労働条件を改善する	1.6		6.5		4.8		1.6		-		-		3.3		1.7			
	不動産の有効活用を図る	1.6		1.6		1.6		-		1.6		1.6		1.6		1.7			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし	14.3		14.5		17.7		16.4		18.0		23.0		19.7		21.7				
有効回答事業所数		63		62		62		61		61		61		61		60			



**建設業【平成30年1~3月期】** (注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		対 前期比	30年 4月~6月期
		4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期			
業況	良い	15.9	13.1	23.8	18.0	18.0	22.6	23.3	11.7	16.9	13.3	18.3	19.0	21.7	20.7	17.2	18.3		8.8
	普通	63.5	63.9	55.6	62.3	60.7	64.5	51.7	68.3	56.0	63.4	56.7	60.3	63.3	60.3	69.0	68.4		82.4
	悪い	20.6	23.0	20.6	19.7	21.3	12.9	25.0	20.0	27.1	23.3	25.0	20.7	15.0	19.0	13.8	13.3		8.8
	D・I	-4.7	-9.9	3.2	-1.7	-3.3	9.7	-1.7	-8.3	-10.2	-10.0	-6.7	-1.7	6.7	1.7	3.4	5.0		0.0
	修正値	<b>-6.8</b>	<b>-14.0</b>	<b>2.3</b>	<b>-5.9</b>	<b>-4.0</b>	<b>9.6</b>	<b>-4.0</b>	<b>-6.2</b>	<b>-8.9</b>	<b>-11.2</b>	<b>-7.3</b>	<b>-5.2</b>	<b>4.3</b>	<b>0.2</b>	<b>1.3</b>	<b>6.6</b>	<b>-3.0</b>	<b>1.5</b>
	傾向値	3.3		0.1		-1.8		-2.2		-2.3		-4.2		-4.2		-2.3			
売上額	増加	17.7	15.9	23.8	9.7	19.7	14.3	21.7	11.5	22.0	15.0	18.3	18.6	33.3	20.3	29.3	15.0		14.0
	変わらず	69.4	61.9	60.3	70.9	62.3	69.8	50.0	72.1	59.4	65.0	58.4	72.9	48.4	66.1	58.6	66.7		80.7
	減少	12.9	22.2	15.9	19.4	18.0	15.9	28.3	16.4	18.6	20.0	23.3	8.5	18.3	13.6	12.1	18.3		5.3
	D・I	4.8	-6.3	7.9	-9.7	1.7	-1.6	-6.6	-4.9	3.4	-5.0	-5.0	10.1	15.0	6.7	17.2	-3.3		8.7
	修正値	<b>3.3</b>	<b>-7.1</b>	<b>6.9</b>	<b>-12.1</b>	<b>1.7</b>	<b>-0.3</b>	<b>-7.2</b>	<b>-5.5</b>	<b>3.4</b>	<b>-4.6</b>	<b>-4.0</b>	<b>7.2</b>	<b>12.2</b>	<b>7.5</b>	<b>15.6</b>	<b>-2.7</b>	<b>3.4</b>	<b>10.4</b>
	傾向値	0.1		0.2		1.0		1.8		1.8		0.0		0.0		4.7			
受注残	増加	15.9	16.1	22.2	9.7	16.4	17.5	15.0	9.8	11.9	16.7	18.3	13.8	20.0	20.3	27.6	10.0		10.3
	変わらず	65.1	62.9	60.3	69.3	63.9	63.5	55.0	70.5	69.5	63.3	63.4	79.3	61.7	67.8	62.1	75.0		86.3
	減少	19.0	21.0	17.5	21.0	19.7	19.0	30.0	19.7	18.6	20.0	18.3	6.9	18.3	11.9	10.3	15.0		3.4
	D・I	-3.1	-4.9	4.7	-11.3	-3.3	-1.5	-15.0	-9.9	-6.7	-3.3	0.0	6.9	1.7	8.4	17.3	-5.0		6.9
	修正値	<b>-4.9</b>	<b>-6.4</b>	<b>5.7</b>	<b>-13.9</b>	<b>-2.9</b>	<b>0.6</b>	<b>-15.5</b>	<b>-9.7</b>	<b>-6.1</b>	<b>-4.2</b>	<b>-0.1</b>	<b>4.1</b>	<b>0.3</b>	<b>9.8</b>	<b>16.1</b>	<b>-3.9</b>	<b>15.8</b>	<b>7.4</b>
	傾向値	1.8		0.7		-0.6		-2.9		-4.6		-5.7		-5.6		-1.0			
施工高	増加	11.3	14.3	19.0	8.1	20.0	15.9	20.0	9.8	13.6	16.7	15.3	13.6	21.7	15.5	25.9	11.7		13.8
	変わらず	71.0	68.2	60.4	69.3	61.7	66.6	58.3	72.2	74.5	63.3	71.1	77.9	68.3	72.4	67.2	76.6		82.8
	減少	17.7	17.5	20.6	22.6	18.3	17.5	21.7	18.0	11.9	20.0	13.6	8.5	10.0	12.1	6.9	11.7		3.4
	D・I	-6.4	-3.2	-1.6	-14.5	1.7	-1.6	-1.7	-8.2	1.7	-3.3	1.7	5.1	11.7	3.4	19.0	0.0		10.4
	修正値	<b>-4.9</b>	<b>-5.3</b>	<b>0.2</b>	<b>-14.5</b>	<b>1.2</b>	<b>-0.1</b>	<b>-6.1</b>	<b>-7.9</b>	<b>4.3</b>	<b>-5.6</b>	<b>3.8</b>	<b>4.5</b>	<b>9.3</b>	<b>4.7</b>	<b>13.5</b>	<b>0.9</b>	<b>4.2</b>	<b>9.0</b>
	傾向値	-2.3		-4.2		-4.2		-2.8		-1.0		0.4		2.1		5.9			
収益	増加	12.9	9.5	22.6	9.7	11.5	15.9	18.3	14.8	16.9	18.3	11.7	15.3	20.0	16.9	19.0	11.7		8.6
	変わらず	71.0	66.7	59.7	70.9	68.8	66.6	56.7	72.1	64.5	63.4	65.0	72.8	63.3	69.5	70.7	71.6		84.5
	減少	16.1	23.8	17.7	19.4	19.7	17.5	25.0	13.1	18.6	18.3	23.3	11.9	16.7	13.6	10.3	16.7		6.9
	D・I	-3.2	-14.3	4.9	-9.7	-8.2	-1.6	-6.7	1.7	-1.7	0.0	-11.6	3.4	3.3	3.3	8.7	-5.0		1.7
	修正値	<b>-6.4</b>	<b>-15.6</b>	<b>2.1</b>	<b>-12.2</b>	<b>-5.4</b>	<b>-1.5</b>	<b>-6.7</b>	<b>0.8</b>	<b>-3.7</b>	<b>-0.4</b>	<b>-12.6</b>	<b>1.8</b>	<b>4.7</b>	<b>3.4</b>	<b>7.2</b>	<b>-4.2</b>	<b>2.5</b>	<b>2.0</b>
	傾向値	-5.4		-5.2		-5.0		-4.3		-3.1		-5.0		-5.6		-2.3			
価格動向	請負価格	0.0	-3.2	-3.1	-8.1	-9.9	-3.2	-6.6	-6.5	-5.1	-3.3	-6.7	-3.4	10.0	-1.7	12.1	3.3		8.6
	"修正値	<b>-0.5</b>	<b>-5.4</b>	<b>-4.2</b>	<b>-7.0</b>	<b>-7.5</b>	<b>-2.5</b>	<b>-8.1</b>	<b>-6.5</b>	<b>-6.0</b>	<b>-6.0</b>	<b>-7.6</b>	<b>-2.9</b>	<b>10.2</b>	<b>-0.7</b>	<b>9.0</b>	<b>3.1</b>	<b>-1.2</b>	<b>5.4</b>
	"傾向値	0.5		-1.2		-3.0		-4.5		-5.5		-6.6		-4.6		0.2			
	材料価格	23.9	22.2	17.5	22.5	18.0	15.9	16.7	14.8	10.2	10.0	18.4	11.8	25.0	13.5	24.2	20.0		13.8
	"修正値	<b>22.9</b>	<b>20.2</b>	<b>16.2</b>	<b>21.5</b>	<b>20.2</b>	<b>16.4</b>	<b>15.2</b>	<b>16.3</b>	<b>10.0</b>	<b>7.9</b>	<b>15.7</b>	<b>11.0</b>	<b>25.1</b>	<b>12.9</b>	<b>22.0</b>	<b>20.2</b>	<b>-3.1</b>	<b>14.0</b>
	"傾向値	29.8		26.4		23.4		20.7		17.3		15.7		16.7		18.5			
資金繰り・在庫	在庫数量	-4.9	-1.6	-7.9	-8.2	-4.9	-7.9	-5.0	-4.9	0.0	-6.7	0.0	0.0	1.7	-3.4	-1.8	0.0		1.7
	"修正値	<b>-2.4</b>	<b>-3.4</b>	<b>-7.9</b>	<b>-7.3</b>	<b>-5.4</b>	<b>-7.3</b>	<b>-7.0</b>	<b>-5.0</b>	<b>1.8</b>	<b>-7.6</b>	<b>-0.2</b>	<b>0.0</b>	<b>0.6</b>	<b>-2.7</b>	<b>-3.3</b>	<b>-0.8</b>	<b>-3.9</b>	<b>0.7</b>
	資金繰り	-11.1	-9.7	-6.4	-8.1	-6.6	-3.2	-8.4	-6.5	-1.7	-1.7	-11.7	5.2	0.0	-8.4	-5.1	-1.7		-1.7
	"修正値	<b>-13.0</b>	<b>-10.1</b>	<b>-9.9</b>	<b>-12.4</b>	<b>-4.3</b>	<b>-6.7</b>	<b>-12.0</b>	<b>-6.0</b>	<b>-3.6</b>	<b>-2.3</b>	<b>-12.5</b>	<b>1.8</b>	<b>1.8</b>	<b>-8.7</b>	<b>-7.2</b>	<b>0.3</b>	<b>-9.0</b>	<b>-3.0</b>
前年同期比	売上額	-4.9		6.3		1.7		-5.0		1.6		-8.3		10.0		17.3			
	収益	-9.7		1.6		-11.7		-10.0		1.6		-11.7		-1.7		5.2			
雇用	残業時間	3.1	-1.5	3.1	0.0	3.3	9.5	3.4	-1.7	-1.7	6.8	3.4	1.7	8.4	6.8	6.9	-1.6		3.5
	人手	-25.4	-28.6	-23.8	-27.4	-24.6	-23.8	-26.7	-26.2	-23.7	-30.0	-22.0	-30.5	-26.7	-22.0	-24.1	-21.6		-25.9
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	22.6	29.0	33.3	27.4	31.1	22.2	26.7	28.8	30.5	32.2	23.3	20.3	26.7	25.0	26.3	20.0		26.8
	借入しない/借入の予定なし(%)	77.4	71.0	66.7	72.6	68.9	77.8	73.3	71.2	69.5	67.8	76.7	79.7	73.3	75.0	73.7	80.0		73.2
	借入難易度	-1.7		3.4		-1.8		9.5		11.8		6.0		9.1		3.8			
有効回答事業所数		63		63		61		60		59		60		60		58			

項目	調査期	28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		30年		対 前期比	30年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.7	-3.2	-5.0	-1.7	-1.7	-5.0	1.7	-3.3	0.0	-3.4	-1.7	-1.7	-3.4	-1.7	0.0	-1.7		-1.7
	実施した・予定あり	18.0	19.0	24.6	15.0	16.9	21.3	13.8	13.8	12.1	11.9	22.4	8.8	15.3	18.6	12.3	13.8		12.5
	事業用土地・建物	36.4	33.3	46.7	44.4	30.0	38.5	50.0	12.5	42.9	28.6	38.5	20.0	44.4	27.3	42.9	25.0		42.9
	機械・設備の新・増設	27.3	25.0	26.7	11.1	40.0	30.8	37.5	37.5	28.6	28.6	30.8	20.0	33.3	18.2	42.9	25.0		14.3
	機械・設備の更改	45.5	41.7	33.3	66.7	40.0	38.5	37.5	50.0	42.9	42.9	38.5	40.0	44.4	45.5	71.4	37.5		28.6
	事務機器	9.1	25.0	20.0	-	30.0	15.4	12.5	12.5	14.3	14.3	-	-	11.1	-	14.3	12.5		14.3
	車両	63.6	33.3	46.7	44.4	20.0	69.2	50.0	50.0	57.1	71.4	46.2	60.0	55.6	45.5	57.1	62.5		71.4
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	-		-
	実施しない・予定なし	82.0	81.0	75.4	85.0	83.1	78.7	86.2	86.2	87.9	88.1	77.6	91.2	84.7	81.4	87.7	86.2		87.5
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	34.9		30.2		32.8		28.3		33.9		28.3		33.3		25.9		
人手不足		31.7		30.2		27.9		30.0		33.9		28.3		30.0		37.9			
大手企業との競争の激化		11.1		9.5		11.5		10.0		11.9		10.0		10.0		6.9			
同業者間の競争の激化		33.3		34.9		36.1		31.7		25.4		25.0		38.3		29.3			
親企業による選別の強化		-		-		1.6		-		-		-		1.7		-			
合理化の不足		1.6		4.8		-		-		1.7		8.3		3.3		1.7			
利幅の縮小		15.9		15.9		13.1		18.3		15.3		13.3		10.0		19.0			
材料価格の上昇		25.4		27.0		21.3		21.7		16.9		15.0		21.7		13.8			
下請の確保難		15.9		22.2		16.4		23.3		20.3		21.7		26.7		17.2			
軽車増・資材置場の確保難		1.6		3.2		1.6		-		1.7		1.7		1.7		-			
人件費の増加		9.5		4.8		11.5		11.7		8.5		10.0		10.0		12.1			
人件費以外の経費の増加		-		-		-		1.7		3.4		1.7		5.0		5.2			
技術力の不足		3.2		7.9		3.3		5.0		3.4		1.7		-		3.4			
代金回収の悪化		3.2		4.8		3.3		1.7		1.7		1.7		1.7		-			
天候の不順		6.3		9.5		9.8		10.0		8.5		11.7		10.0		10.3			
地場産業の衰退	1.6		1.6		1.6		5.0		1.7		3.3		1.7		1.7				
大手企業・工場の縮小・撤退	1.6		1.6		1.6		1.7		-		1.7		-		-				
その他	-		1.6		-		-		-		-		-		-				
問題なし	6.3		4.8		3.3		5.0		13.6		10.0		6.7		10.3				
重点経営施策(%)	販路を広げる	41.3		39.7		37.7		40.0		45.8		45.0		43.3		44.8			
	経費を削減する	58.7		54.0		49.2		58.3		55.9		51.7		50.0		41.4			
	情報力を強化する	15.9		15.9		21.3		23.3		16.9		23.3		28.3		29.3			
	新しい工法を導入する	4.8		1.6		3.3		1.7		-		-		3.3		1.7			
	新しい事業を始める	-		1.6		-		-		-		1.7		1.7		1.7			
	技術力を高める	20.6		25.4		13.1		16.7		5.1		10.0		15.0		15.5			
	人材を確保する	36.5		42.9		39.3		38.3		40.7		36.7		41.7		36.2			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	3.2		6.3		6.6		5.0		6.8		8.3		8.3		6.9			
	労働条件を改善する	1.6		11.1		1.6		1.7		5.1		3.3		3.3		3.4			
	不動産の有効活用を図る	3.2		3.2		-		3.3		1.7		3.3		3.3		3.4			
	その他	-		-		-		-		1.7		-		-		-			
特になし	7.9		7.9		9.8		8.3		11.9		10.0		5.0		6.9				
有効回答事業所数		63		63		61		60		59		60		60		58			

## 調 査 の 概 要

1. 調査時期                   平成 30 年 3 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法                   面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	85	85
小 売 業	73	73
サービス業	61	60
建 設 業	59	58
合 計	278	276

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	10
	金属製品、建設用金属製品	11
	出版、印刷、製版、製本業	12
	その他	52
小 売 業	飲食店	13
	飲食料品	25
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	11
	その他	24
サービス業	洗濯業	5
	理容業・美容業	18
	自動車整備業	11
	その他	26
建 設 業	総合工事業	27
	職別工事業	18
	設備工事業	13

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
0	0	0	1	0	0	0	1	2

板橋区中小企業の景況  
平成30年5月発行  
発行元

平成30年1～3月期

刊行物番号
30-20

調査実施機関  
分析・作成

板橋区 産業経済部 産業振興課  
〒173-0004 板橋区板橋 2-65-6 情報処理センター5階  
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756  
一般社団法人東京都信用金庫協会  
株式会社タイム・エージェント